

令和2年度

猪名川町一般会計決算説明資料

企画総務部総務課

目 次

一般会計決算の状況

1	財政状況	
	決算規模と決算収支	1
2	歳入	
(1)	目的別決算の状況	2
(2)	財源の性質別分類	3
(3)	町税の状況	4
(4)	地方交付税の状況	5
3	歳出	
(1)	目的別決算の状況	6
(2)	性質別決算の状況	7
(3)	義務的経費、投資的経費の状況	8
(4)	住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）	9
(5)	住民1人当りの額（性質別歳出）	10
(6)	各款別、節別決算額の内訳	11
4	地方債残高、借入額の状況	13
5	基金残高の状況	14
6	住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況	15
7	財政指標等	
(1)	経常収支比率、財政力指数	16
(2)	財政健全化法に基づく健全化判断比率	17
8	目的別主要事業概要	18
1 款	議会費	19
2 款	総務費	19
3 款	民生費	21
4 款	衛生費	25
5 款	農林水産業費	26
6 款	商工費	28
7 款	土木費	28
8 款	消防費	30
9 款	教育費	31
1 1 款	公債費	36
1 2 款	諸支出金	37
	別表	39
9	その他	
(1)	引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表	40
(2)	補足資料	41

一般会計決算の状況

1 財政状況

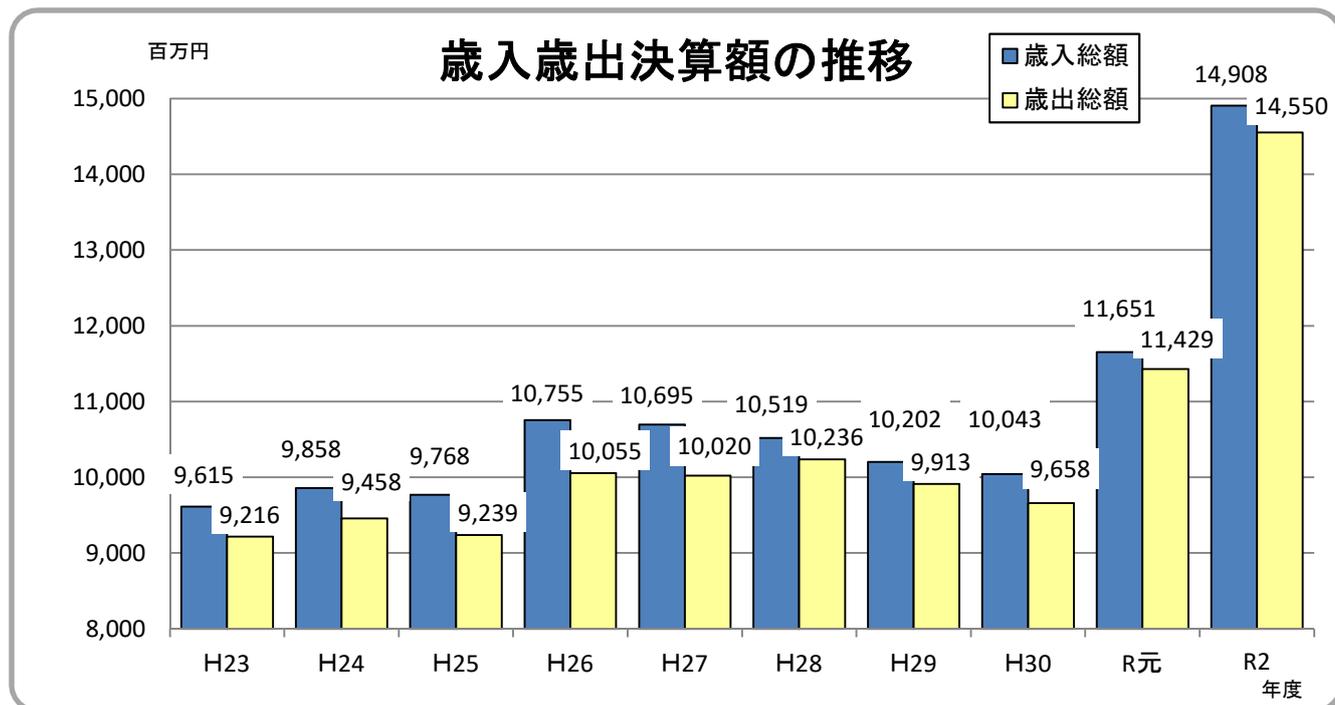
決算規模と決算収支

令和2年度決算規模は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として特別定額給付金を支給したため、歳入で149億804万7,325円、歳出で145億5,010万2,995円となり、前年度と比較して、歳入は28.0%、歳出は27.3%、それぞれ大幅に増加しました。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は3億5,794万4,330円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は3億3,459万4,330円、また実質単年度収支は△2億1,349万7,199円となりました。

歳入歳出決算規模の推移

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1 歳 入 総 額 A	10,519,398,923	10,202,068,389	10,042,773,345	11,651,028,353	14,908,047,325	
2 歳 出 総 額 B	10,236,317,637	9,913,097,665	9,658,474,246	11,428,663,524	14,550,102,995	
3 歳入歳出差引額 (A - B) C	283,081,286	288,970,724	384,299,099	222,364,829	357,944,330	
4 翌年度へ繰り越すべき財源 源	(1) 継続費通次繰越額 D	0	10,362,000	47,395,000	0	
	(2) 繰越明許費繰越額 E	113,273,000	46,646,000	48,229,000	6,106,000	19,170,000
	(3) 事故繰越し繰越額 F	39,000,040	0	31,017,600	9,251,000	4,180,000
	計 (D + E + F) G	152,273,040	57,008,000	126,641,600	15,357,000	23,350,000
5 実質収支 (C - G) H	130,808,246	231,962,724	257,657,499	207,007,829	334,594,330	
6 単年度収支 I	△ 238,255,465	101,154,478	25,694,775	△ 50,649,670	127,586,501	
7 積立金 J	201,897,087	78,356,604	124,442,077	151,767,738	108,916,300	
8 積立金取崩額 K	518,076,000	463,415,000	350,000,000	320,000,000	450,000,000	
9 繰上償還金 L	0	0	0	0	0	
10 実質単年度収支 (I+J-K+L)	△ 554,434,378	△ 283,903,918	△ 199,863,148	△ 218,881,932	△ 213,497,199	
参考：実質収支比率（普通会計）	2.0%	3.5%	3.9%	3.1%	4.8%	



2 歳入

(1) 目的別決算の状況

国庫支出金は、特別定額給付金事業費補助金および新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金収入などにより251.9%増加しました。

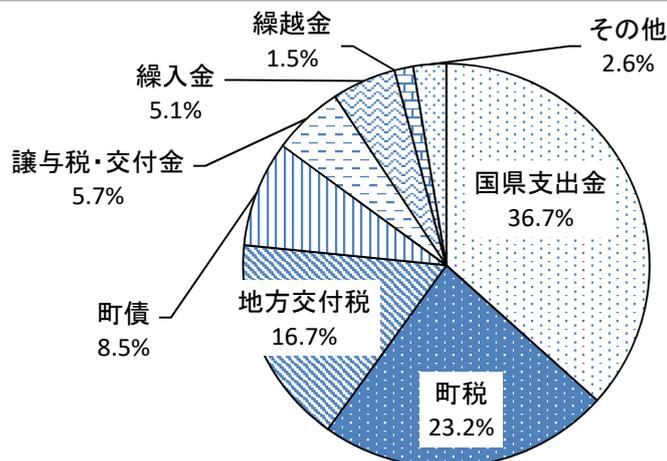
分担金及び負担金は、令和元年10月から施行された幼児教育・保育無償化で町立保育園の利用料の収入が減収したことなどにより前年比62.3%減少しました。幼児教育・保育無償化の減収にともなう国庫負担は、前年度は地方特例交付金で、令和2年度は地方交付税により財源措置されているため、それぞれの区分で大幅な増減が生じています。

歳入目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 町 税	3,463,287,068	23.2	3,475,015,170	29.8	△ 11,728,102	△ 0.3
2 地 方 譲 与 税	104,427,000	0.7	103,206,010	0.9	1,220,990	1.2
3 利 子 割 交 付 金	5,145,000	0.1	4,889,000	0.0	256,000	5.2
4 配 当 割 交 付 金	28,830,000	0.2	31,644,000	0.3	△ 2,814,000	△ 8.9
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	33,290,000	0.2	16,899,000	0.1	16,391,000	97.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	8,146,000	0.1	-	-	8,146,000	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	570,122,000	3.8	455,258,000	3.9	114,864,000	25.2
8 ゴルフ場利用税交付金	49,500,871	0.3	49,194,406	0.4	306,465	0.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	12,000,635	0.1	5,952,000	0.1	6,048,635	101.6
10 地 方 特 例 交 付 金	34,665,000	0.2	75,856,000	0.7	△ 41,191,000	△ 54.3
11 地 方 交 付 税	2,491,494,000	16.7	2,368,156,000	20.3	123,338,000	5.2
12 交通安全対策特別交付金	4,006,000	0.0	3,676,000	0.0	330,000	9.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	19,610,537	0.1	51,985,500	0.4	△ 32,374,963	△ 62.3
14 使用料及び手数料	161,716,343	1.1	182,453,456	1.6	△ 20,737,113	△ 11.4
15 国 庫 支 出 金	4,587,962,957	30.8	1,303,600,327	11.2	3,284,362,630	251.9
16 県 支 出 金	871,766,502	5.9	870,960,667	7.5	805,835	0.1
17 財 産 収 入	49,000,554	0.3	73,786,325	0.6	△ 24,785,771	△ 33.6
18 寄 附 金	31,447,465	0.2	42,085,875	0.4	△ 10,638,410	△ 25.3
19 繰 入 金	756,722,000	5.1	591,253,000	5.1	165,469,000	28.0
20 繰 越 金	222,364,829	1.5	384,299,099	3.3	△ 161,934,270	△ 42.1
21 諸 収 入	131,255,320	0.9	167,732,807	1.4	△ 36,477,487	△ 21.7
22 町 債	1,271,281,000	8.5	1,371,991,000	11.8	△ 100,710,000	△ 7.3
23 自動車取得税交付金	6,244	0.0	21,134,711	0.2	△ 21,128,467	△ 100.0
計	14,908,047,325	100.0	11,651,028,353	100.0	3,257,018,972	28.0

歳入決算額の構成



(2) 財源の性質別分類

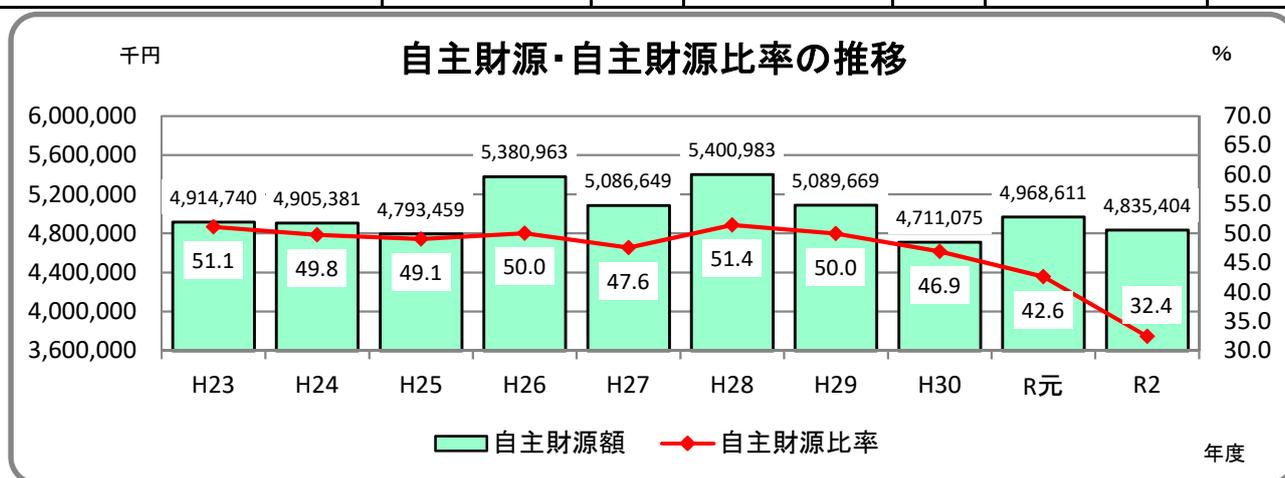
自主財源については、分担金及び負担金として収入している町立保育園の保育料が幼児教育・保育無償化により減少したことや、新型コロナウイルス感染症対策として公共施設の利用制限を行ったため使用料及び手数料が減少したことなどから2.7%減少しました。

一方、依存財源については、新型コロナウイルス感染症対策の実施にともなう国庫支出金や、令和元年10月1日に地方消費税の税率が改正されたことによる地方消費税交付金の増加などにより50.7%増加しました。

性質別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	増減率	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比			
自主財源	町税	3,463,287,068	23.2	3,475,015,170	29.8	△ 11,728,102	△ 0.3
	分担金及び負担金	19,610,537	0.1	51,985,500	0.4	△ 32,374,963	△ 62.3
	使用料及び手数料	161,716,343	1.1	182,453,456	1.6	△ 20,737,113	△ 11.4
	財産収入	49,000,554	0.3	73,786,325	0.6	△ 24,785,771	△ 33.6
	寄附金	31,447,465	0.2	42,085,875	0.4	△ 10,638,410	△ 25.3
	繰入金	756,722,000	5.1	591,253,000	5.1	165,469,000	28.0
	繰越金	222,364,829	1.5	384,299,099	3.3	△ 161,934,270	△ 42.1
	諸収入	131,255,320	0.9	167,732,807	1.4	△ 36,477,487	△ 21.7
小計	4,835,404,116	32.4	4,968,611,232	42.6	△ 133,207,116	△ 2.7	
依存財源	地方譲与税	104,427,000	0.7	103,206,010	0.9	1,220,990	1.2
	利子割交付金	5,145,000	0.1	4,889,000	0.0	256,000	5.2
	配当割交付金	28,830,000	0.2	31,644,000	0.3	△ 2,814,000	△ 8.9
	株式等譲渡所得割交付金	33,290,000	0.2	16,899,000	0.1	16,391,000	97.0
	法人事業税交付金	8,146,000	0.1	-	-	8,146,000	皆増
	地方消費税交付金	570,122,000	3.8	455,258,000	3.9	114,864,000	25.2
	ゴルフ場利用税交付金	49,500,871	0.3	49,194,406	0.4	306,465	0.6
	環境性能割交付金等	12,006,879	0.1	27,086,711	0.3	△ 15,079,832	△ 55.7
	地方特例交付金	34,665,000	0.2	75,856,000	0.7	△ 41,191,000	△ 54.3
	地方交付税	2,491,494,000	16.7	2,368,156,000	20.3	123,338,000	5.2
	交通安全対策特別交付金	4,006,000	0.0	3,676,000	0.0	330,000	9.0
	国庫支出金	4,587,962,957	30.8	1,303,600,327	11.2	3,284,362,630	251.9
	県支出金	871,766,502	5.9	870,960,667	7.5	805,835	0.1
	町債	1,271,281,000	8.5	1,371,991,000	11.8	△ 100,710,000	△ 7.3
小計	10,072,643,209	67.6	6,682,417,121	57.4	3,390,226,088	50.7	
合計	14,908,047,325	100.0	11,651,028,353	100.0	3,257,018,972	28.0	



(3) 町税の状況

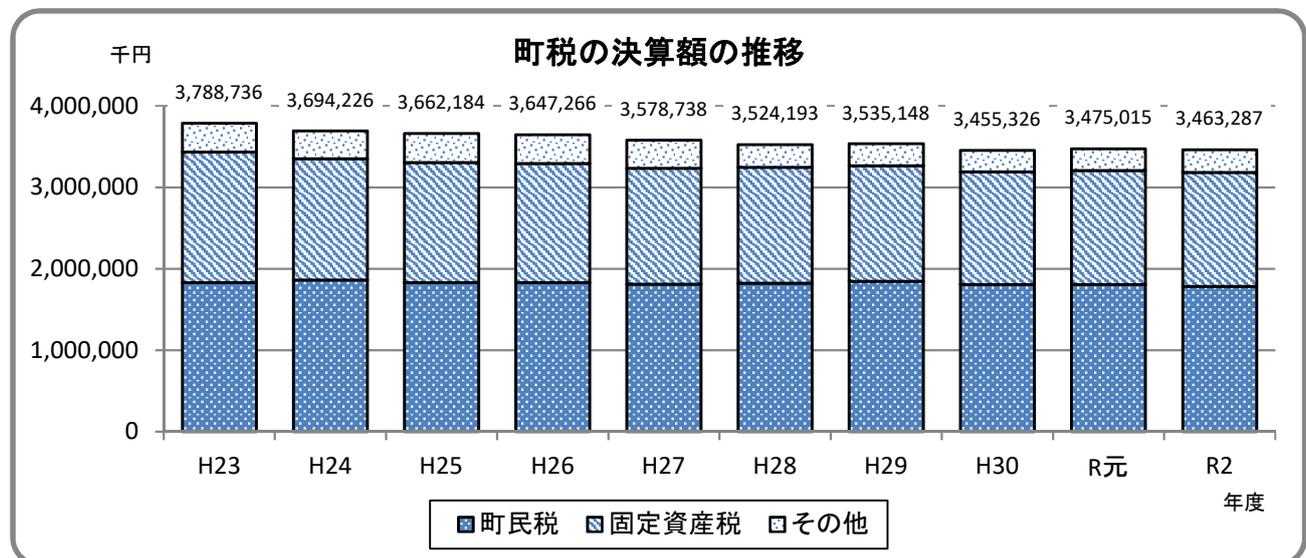
町民税は、法人税割が税率改正やコロナ禍での収益悪化などにより35.2%減少しましたが、個人の所得割がほぼ同額だったため1.2%の減少になりました。固定資産税は収入率の増加によりほぼ同額となりました。町たばこ税は税率改正により2.7%の増加となりました。町税全体の調定額は0.9%減少しましたが、収入率が0.6ポイント増加したため、収入額は0.3%の減少にとどまりました。

税目別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度			増減率	
	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額	収入率	調定額	収入額
(普通税)	3,567,458	3,392,033	95.1	3,600,392	3,404,179	94.6	△ 0.9	△ 0.4
1 町民税	1,827,485	1,784,525	97.6	1,857,371	1,806,024	97.2	△ 1.6	△ 1.2
(ア) 個人均等割	52,884	52,758	99.8	52,693	52,367	99.4	0.4	0.7
(イ) 所得割	1,630,929	1,624,004	99.6	1,638,023	1,626,952	99.3	△ 0.4	△ 0.2
(ウ) 法人均等割	61,446	59,953	97.6	59,718	59,538	99.7	2.9	0.7
(エ) 法人税割	33,020	32,644	98.9	50,392	50,383	100.0	△ 34.5	△ 35.2
(オ) 滞納繰越分	49,206	15,166	30.8	56,546	16,784	29.7	△ 13.0	△ 9.6
2 固定資産税	1,532,430	1,400,985	91.4	1,543,027	1,399,725	90.7	△ 0.7	0.1
(ア) 純固定資産税	1,530,304	1,398,859	91.4	1,540,686	1,397,383	90.7	△ 0.7	0.1
(1) 土地	388,597	386,142	99.4	392,112	387,111	98.7	△ 0.9	△ 0.3
(2) 家屋	752,326	746,647	99.2	741,871	732,424	98.7	1.4	1.9
(3) 償却資産	249,179	246,173	98.8	258,570	255,275	98.7	△ 3.6	△ 3.6
(4) 滞納繰越分	140,202	19,897	14.2	148,133	22,573	15.2	△ 5.4	△ 11.9
(イ) 交付金	2,126	2,126	100.0	2,341	2,341	100.0	△ 9.2	△ 9.2
(1) 交付金	2,126	2,126	100.0	2,341	2,341	100.0	△ 9.2	△ 9.2
3 軽自動車税	72,261	71,241	98.6	68,221	66,658	97.7	5.9	6.9
(ア) 環境性能割	3,181	3,181	100.0	672	672	100.0	373.2	373.2
(イ) 種別割	67,563	67,312	99.6	65,957	65,371	99.1	2.4	3.0
(ウ) 滞納繰越分	1,517	748	49.3	1,592	616	38.7	△ 4.8	21.5
4 町たばこ税	135,282	135,282	100.0	131,772	131,772	100.0	2.7	2.7
(目的税)	74,907	71,253	95.1	75,568	70,836	93.7	△ 0.9	0.6
5 都市計画税	74,907	71,253	95.1	75,568	70,836	93.7	△ 0.9	0.6
(1) 土地	28,562	28,374	99.3	28,630	28,268	98.7	△ 0.2	0.4
(2) 家屋	41,965	41,689	99.3	41,673	41,148	98.7	0.7	1.3
(3) 滞納繰越分	4,380	1,191	27.2	5,265	1,420	27.0	△ 16.8	△ 16.1
合計	3,642,365	3,463,287	95.1	3,675,960	3,475,015	94.5	△ 0.9	△ 0.3

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。



※ その他は、軽自動車税・町たばこ税・都市計画税の合計

(4) 地方交付税の状況

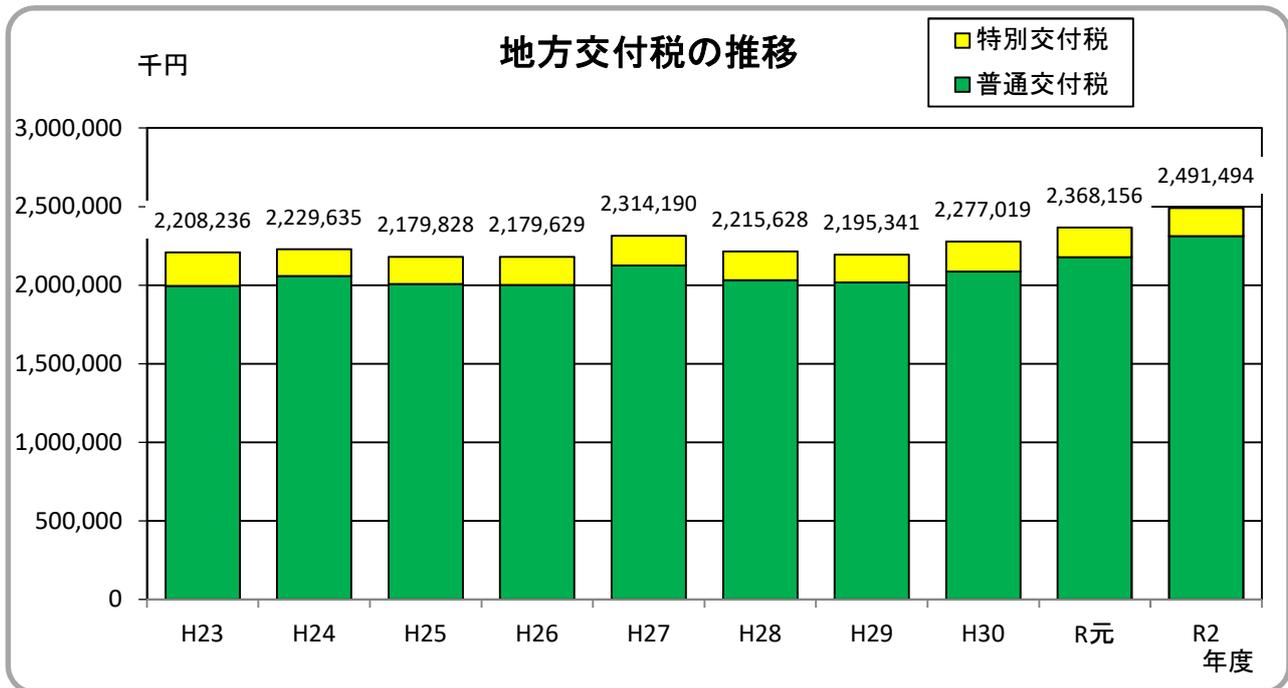
普通交付税は、幼児教育・保育無償化により、社会福祉費およびその他の教育費にかかる単位費用の増加、公債費の増額などにより、前年度と比較して1億3,514万7千円増加し、23億1,309万4千円となりました。

また、特別交付税は、前年度に通学路安全対策事業が完了したことなどから、前年度より1,180万9千円減少の1億7,840万円となり、地方交付税全体では24億9,149万4千円となりました。

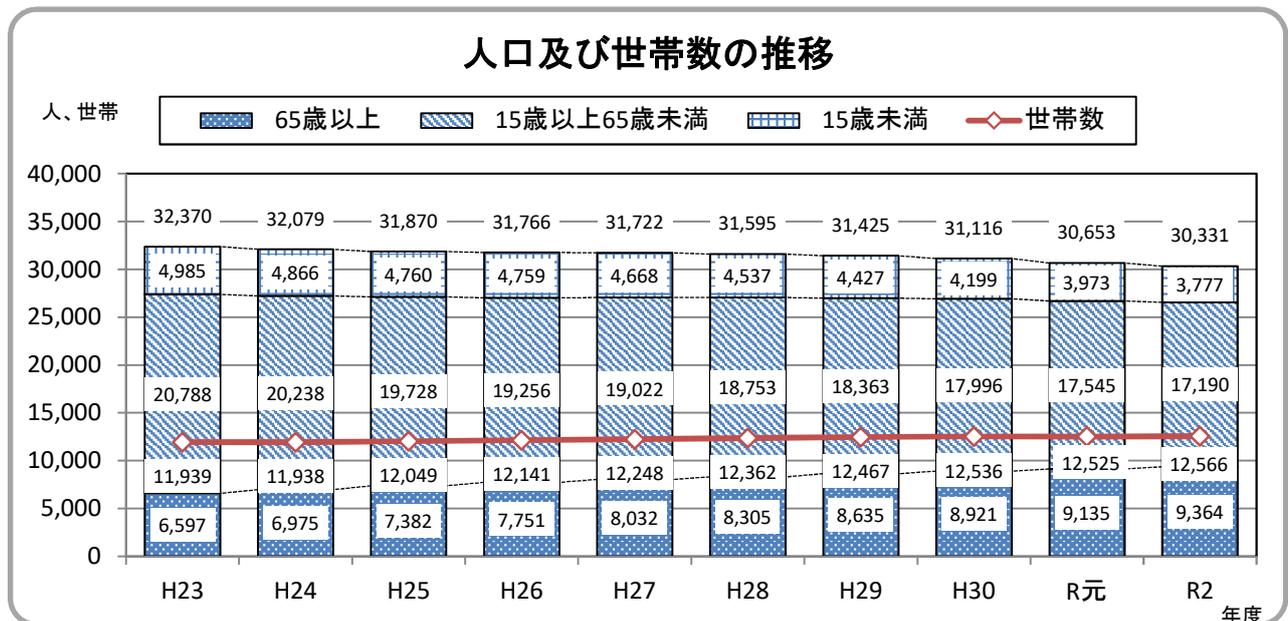
地方交付税決算額一覧表

(単位：千円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A)-(B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
普通交付税	2,313,094	92.8	2,177,947	92.0	135,147	6.2
特別交付税	178,400	7.2	190,209	8.0	△ 11,809	△ 6.2
合計	2,491,494	100.0	2,368,156	100.0	123,338	5.2



《参考》人口及び世帯数の推移



※人口及び世帯数は、各年度3月末現在（外国人登録含む）

3 歳出

(1) 目的別決算の状況

民生費は、特別定額給付金事業などにより99.1%増加、農林水産業費は、道の駅整備事業により用地購入を実施したことから195.8%増加、商工費は、大野アルプスランドの下山道安全対策工事や給水設備整備工事を実施したことから93.2%増加しました。

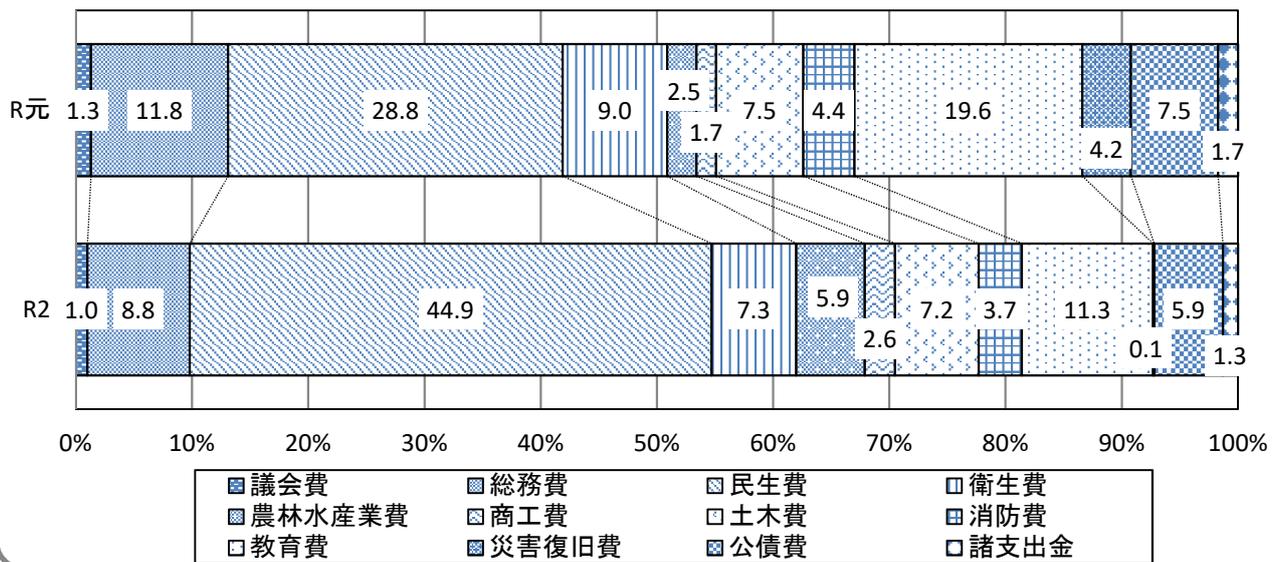
また、教育費はGIGAスクール構想の実現のため、公立小中学校の児童・生徒に一人一台タブレット端末の配布を実施しましたが、前年度に公立小中学校および幼稚園の空調設備整備工事を実施していることから26.5%減少しています。

歳出目的別決算額一覧表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 議会費	145,955,146	1.0	145,780,175	1.3	174,971	0.1
2 総務費	1,275,888,007	8.8	1,342,994,685	11.8	△ 67,106,678	△ 5.0
3 民生費	6,539,969,939	44.9	3,285,486,938	28.8	3,254,483,001	99.1
4 衛生費	1,055,395,620	7.3	1,024,614,197	9.0	30,781,423	3.0
5 農林水産業費	853,039,355	5.9	288,407,280	2.5	564,632,075	195.8
6 商工費	384,003,470	2.6	198,802,918	1.7	185,200,552	93.2
7 土木費	1,044,296,652	7.2	858,562,225	7.5	185,734,427	21.6
8 消防費	534,872,316	3.7	506,511,770	4.4	28,360,546	5.6
9 教育費	1,647,095,821	11.3	2,239,750,180	19.6	△ 592,654,359	△ 26.5
10 災害復旧費	15,083,200	0.1	479,003,776	4.2	△ 463,920,576	△ 96.9
11 公債費	865,995,152	5.9	861,834,484	7.5	4,160,668	0.5
12 諸支出金	188,508,317	1.3	196,914,896	1.7	△ 8,406,579	△ 4.3
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	14,550,102,995	100.0	11,428,663,524	100.0	3,121,439,471	27.3

目的別構成状況



(2) 性質別決算の状況

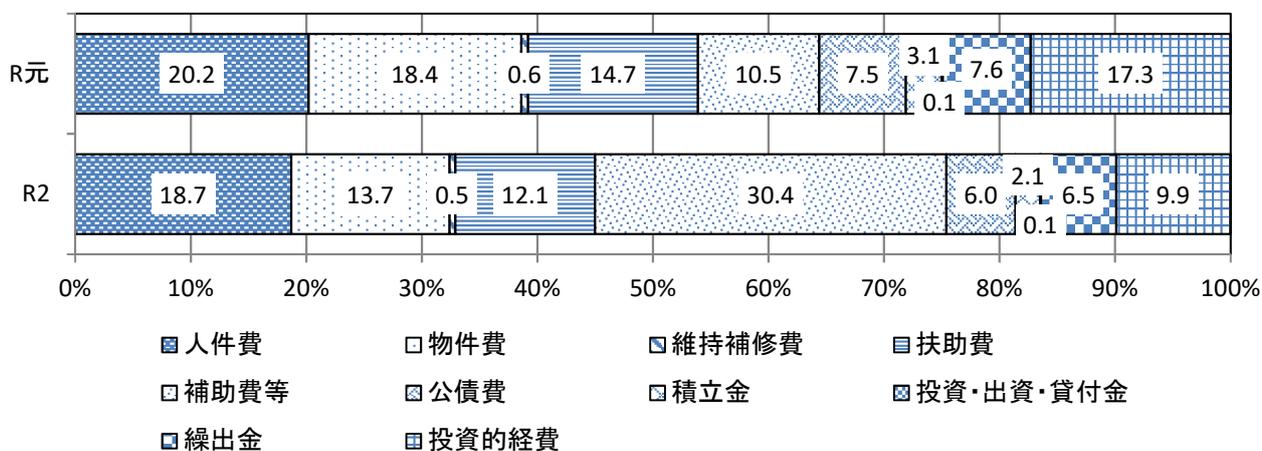
人件費は、会計年度任用職員制度の導入による物件費からの性質振替や各種手当の増額により18.0%増加しました。扶助費は、3～5歳児までの給食費を完全無償化とする子育て応援強化事業の実施や、新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済的支援である子育て世帯臨時特別給付金の支給により4.9%増加しました。補助費等については、特別定額給付金の支給（支給額：30億5,530万円）により、前年度から267.9%増加しました。

性質別決算額一覧表

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増減額 (A) - (B)	増減率
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比		
1 人 件 費	2,719,072	18.7	2,304,698	20.2	414,374	18.0
2 物 件 費	1,995,154	13.7	2,106,742	18.4	△ 111,588	△ 5.3
3 維 持 補 修 費	71,121	0.5	65,182	0.6	5,939	9.1
4 扶 助 費	1,758,884	12.1	1,676,043	14.7	82,841	4.9
5 補 助 費 等	4,425,159	30.4	1,202,979	10.5	3,222,180	267.9
6 公 債 費	865,995	6.0	861,834	7.5	4,161	0.5
7 積 立 金	301,030	2.1	354,705	3.1	△ 53,675	△ 15.1
8 投資及び出資金・貸付金	10,000	0.1	10,000	0.1	0	0.0
9 繰 出 金	958,239	6.5	869,624	7.6	88,615	10.2
10 投資的経費	1,445,449	9.9	1,976,856	17.3	△ 531,407	△ 26.9
うち人件費	29,962	0.2	38,900	0.3	△ 8,938	△ 23.0
(1) 普通建設事業	1,429,914	9.8	1,483,649	13.0	△ 53,735	△ 3.6
うち補助事業費	256,671	1.8	437,121	3.8	△ 180,450	△ 41.3
うち単独事業費	1,173,243	8.1	1,046,528	9.2	126,715	12.1
(2) 災害復旧事業	15,535	0.1	493,207	4.3	△ 477,672	△ 96.9
歳 出 合 計	14,550,103	100.0	11,428,663	100.0	3,121,440	27.3
うち人件費	2,749,034	18.9	2,343,598	20.5	405,436	17.3

性質別構成状況



(3) 義務的経費、投資的経費の状況

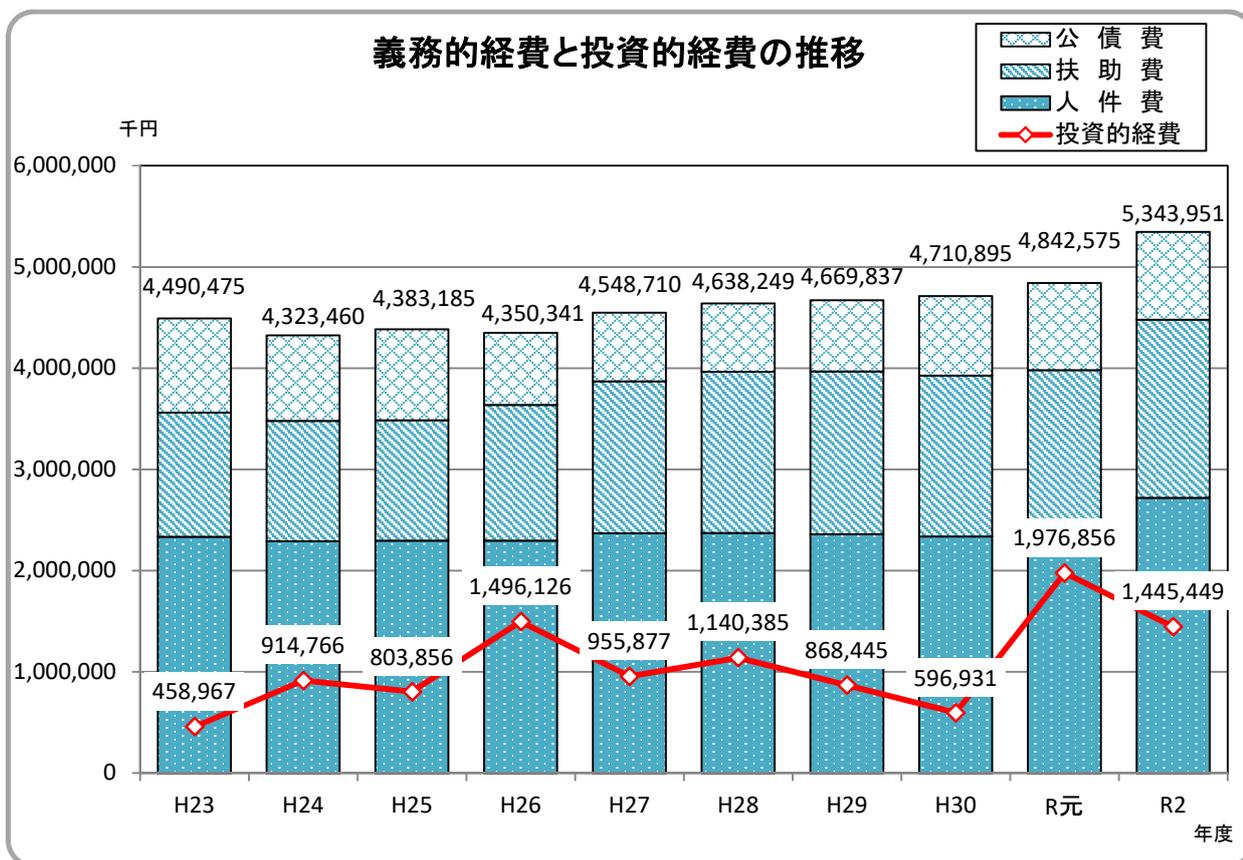
人件費は、会計年度任用職員制度の導入により18.0%増加しました。扶助費では、児童手当の給付やこども医療（乳幼児含む）助成費は減少した一方、子育て応援強化事業による給食費助成や子育て世帯臨時特別給付金の支給により扶助費全体では増加となりました。

一方、投資的経費は、道の駅整備事業における用地購入や大野アルプスランド下山道安全対策工事などを実施しましたが、前年度に公立小中学校および幼稚園の空調設備整備工事を実施しているため、26.9%減少しました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
義務的経費	4,638,249	4,669,837	4,710,895	4,842,575	5,343,951
人 件 費	2,371,293	2,358,253	2,338,196	2,304,698	2,719,072
扶 助 費	1,594,535	1,608,970	1,588,446	1,676,043	1,758,884
公 債 費	672,421	702,614	784,253	861,834	865,995
投資的経費	1,140,385	868,445	596,931	1,976,856	1,445,449



(4) 住民1人当りの額（歳入・目的別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分		令和2年度		令和元年度	
		1世帯当り (12,566世帯)	住民1人当り (30,331人)	1世帯当り (12,525世帯)	住民1人当り (30,653人)
歳入	町 税	275,608	114,183	277,446	113,366
	地方譲与税・交付金	67,653	28,029	61,293	25,045
	地方交付税	198,273	82,144	189,074	77,257
	使用料及び手数料	12,869	5,332	14,567	5,952
	国・県支出金	434,484	180,005	173,618	70,942
	町 債	101,168	41,914	109,540	44,759
	その他	96,325	39,905	104,684	42,773
	合 計	1,186,380	491,512	930,222	380,094
歳出	議 会 費	11,615	4,812	11,639	4,756
	総 務 費	101,535	42,066	107,225	43,813
	民 生 費	520,450	215,620	262,314	107,183
	衛 生 費	83,988	34,796	81,806	33,426
	農 林 水 産 業 費	67,885	28,124	23,027	9,409
	商 工 費	30,559	12,660	15,872	6,486
	土 木 費	83,105	34,430	68,548	28,009
	消 防 費	42,565	17,635	40,440	16,524
	教 育 費	131,076	54,304	178,822	73,068
	公 債 費	68,916	28,552	68,809	28,116
	その他	16,201	6,712	53,966	22,050
	合 計	1,157,895	479,711	912,468	372,840

(5) 住民1人当りの額（性質別歳出）

(人口、世帯数は各年度末現在) (単位：円)

区 分	令和2年度		令和元年度	
	1世帯当り (12,566世帯)	住民1人当り (30,331人)	1世帯当り (12,525世帯)	住民1人当り (30,653人)
1 人 件 費	216,383	89,647	184,008	75,188
2 物 件 費	158,774	65,779	168,203	68,729
3 維 持 補 修 費	5,660	2,345	5,204	2,126
4 扶 助 費	139,972	57,990	133,816	54,678
5 補 助 費 等	352,153	145,895	96,046	39,245
6 公 債 費	68,916	28,551	68,809	28,116
7 積 立 金	23,956	9,925	28,320	11,572
8 投資及び出資金・ 貸付金	796	330	798	326
9 繰 出 金	76,257	31,593	69,431	28,370
10 普通建設事業費	113,792	47,144	118,455	48,401
11 災害復旧事業費	1,236	512	39,378	16,090
合 計	1,157,895	479,711	912,468	372,840

(6) 各款別、節別決算額の内訳

区 分	R2年度決算額 (A)	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産 業費	6 商工費
1 報 酬	390,542,188	61,313,176	50,924,195	97,115,973	2,573,861	7,295,354	3,153,550
2 給 料	1,055,486,611	13,034,100	253,661,097	156,214,712	89,109,137	37,960,120	27,676,695
3 職員手当等	739,677,083	34,119,545	164,804,887	109,260,985	52,065,519	26,573,478	20,411,254
4 共 済 費	409,127,895	24,657,812	109,885,944	56,365,198	26,523,602	11,698,723	9,342,612
5 災害補償費	28,971		28,971				
6 恩 給 及 び 退 職 年 金							
7 報 償 費	57,833,617		16,680,595	2,766,640	11,728,788	241,500	360,000
8 旅 費	19,180,880	202,300	2,717,684	3,644,394	217,780	634,890	523,800
9 交 際 費	524,472	110,000	348,472				
10 需 用 費	423,025,888	2,211,197	81,464,950	31,201,476	53,901,666	3,813,994	6,650,596
11 役 務 費	109,653,007	738,269	47,951,389	18,453,815	12,304,873	550,105	342,203
12 委 託 料	1,448,490,663	3,027,462	220,027,996	162,209,786	332,495,564	94,192,835	24,123,728
13 使用料及び 賃 借 料	210,113,696	155,160	88,061,346	7,964,052	1,404,546	790,310	1,110,634
14 工事請負費	501,178,260		14,961,100	3,465,000	21,356,940	27,206,300	147,612,300
15 原 材 料 費	5,692,832		60,940		116,622	54,906	
16 公有財産 購 入 費	622,313,947					552,297,290	
17 備品購入費	181,446,465	1,282,600	12,024,219	13,087,492	9,660,736	4,383,500	758,868
18 負担金、補助 及び交付金	4,948,766,618	5,103,525	90,510,103	3,711,313,904	436,269,256	84,422,350	131,902,930
19 扶 助 費	1,263,664,826			1,234,251,839	3,855,741		
20 貸 付 金	10,000,000						10,000,000
21 補償補填及び 賠償金	1,896,776					918,900	
22 償還金利子 及び割引料	890,294,519		11,392,132	10,024,896	1,325,589		34,300
23 投資及び 出資金							
24 積 立 金	301,030,324		110,132,007	2,390,000			
25 寄 附 金							
26 公 課 費	1,893,680		249,980		485,400	4,800	
27 繰 出 金	958,239,777			920,239,777			
賃 金							
合 計	14,550,102,995	145,955,146	1,275,888,007	6,539,969,939	1,055,395,620	853,039,355	384,003,470

(単位：円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害 復旧費	11 公債費	12 諸支出金	R元年度決算額 (B)	差引増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
3,045,064	6,373,953	158,747,062				212,509,334	178,032,854	83.8
86,107,500	171,960,860	219,762,390				954,815,542	100,671,069	10.5
59,919,133	129,068,156	143,454,126				694,116,614	45,560,469	6.6
28,555,626	57,467,332	84,631,046				403,073,317	6,054,578	1.5
						6,596	22,375	339.2
1,280,000	5,471,000	19,305,094				60,946,745	△ 3,113,128	△ 5.1
496,240	1,723,857	9,019,935				19,674,379	△ 493,499	△ 2.5
		66,000				674,864	△ 150,392	△ 22.3
34,682,453	27,963,374	181,136,182				382,576,764	40,449,124	10.6
745,609	4,593,502	23,973,242				106,839,233	2,813,774	2.6
304,613,713	1,641,620	304,749,959	1,408,000			1,275,175,110	173,315,553	13.6
2,949,578	3,140,670	104,537,400				152,552,513	57,561,183	37.7
177,491,600	13,750,000	81,659,820	13,675,200			1,651,214,832	△ 1,150,036,572	△ 69.6
3,849,688	81,576	1,529,100				6,001,609	△ 308,777	△ 5.1
2,893,397		67,123,260				67,102,344	555,211,603	827.4
483,560	59,741,770	80,023,720				92,213,348	89,233,117	96.8
335,504,841	50,888,846	102,850,863				1,659,065,540	3,289,701,078	198.3
		25,557,246				1,260,804,665	2,860,161	0.2
						10,000,000	0	0.0
239,400		738,476					1,896,776	皆増
1,439,250		83,200		865,995,152		885,496,851	4,797,668	0.5
					188,508,317	354,704,913	△ 53,674,589	△ 15.1
	1,005,800	147,700				1,789,620	104,060	5.8
		38,000,000				869,624,594	88,615,183	10.2
						307,684,197	△ 307,684,197	皆減
1,044,296,652	534,872,316	1,647,095,821	15,083,200	865,995,152	188,508,317	11,428,663,524	3,121,439,471	27.3

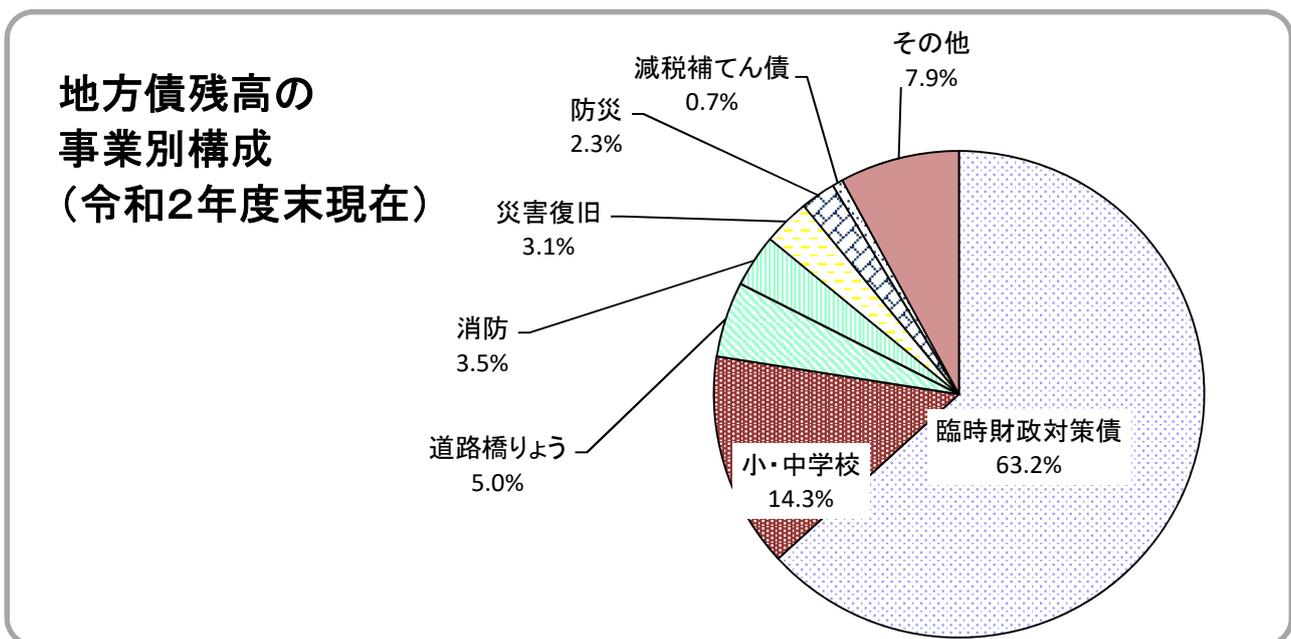
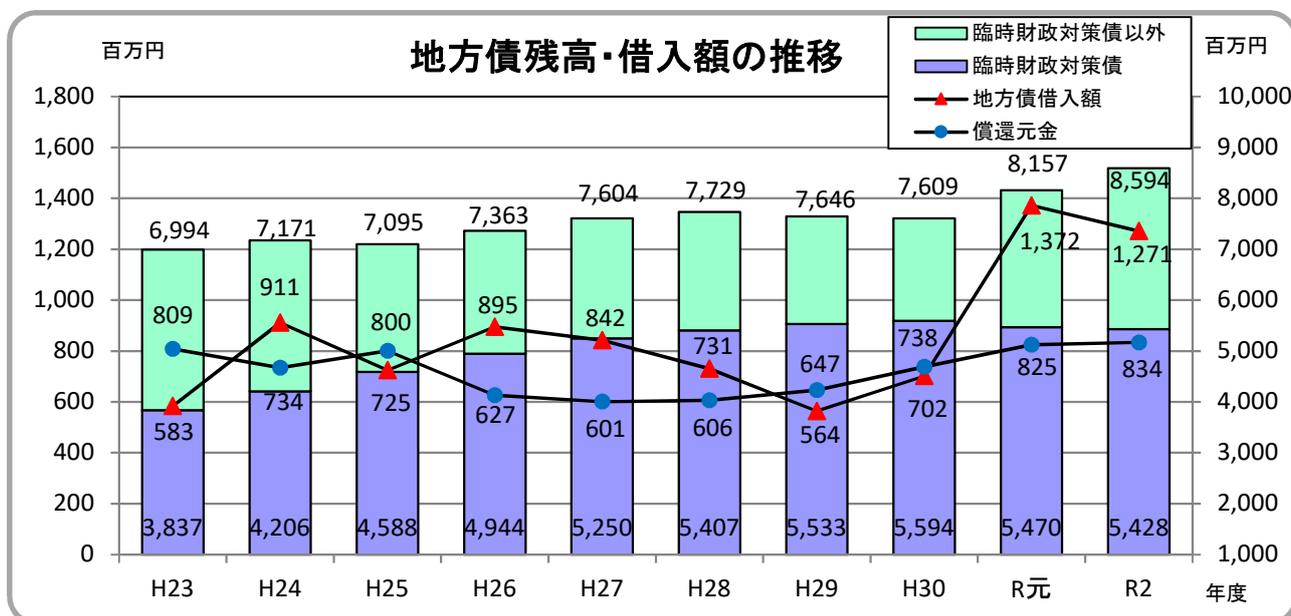
4 地方債残高、借入額の状況

国の交付税特別会計の財源不足に対応するために地方自治体が発行する臨時財政対策債を3億6,789万4千円、道の駅整備事業に係る一般事業債を4億630万円、防災情報配信システム整備事業に係る緊急防災・減災事業債を5,060万円など、合計12億7,128万1千円を借り入れました。地方債償還では、借り換えにともなう一括償還1億1,760万円を含んでいるため、実質的な償還元金は減少しましたが、地方債残高は85億9,391万7千円で、前年度比較で4億3,738万6千円増加しました。残高の内訳では、臨時財政対策債が全体の約3分の2を占めています。

地方債残高、借入額一覧表

(単位：千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債借入額	730,959	563,756	701,561	1,371,991	1,271,281
償還元金	606,130	646,995	738,014	824,601	833,895
地方債残高	7,728,833	7,645,594	7,609,141	8,156,531	8,593,917
うち臨時財政対策債	5,407,177	5,532,511	5,594,166	5,470,104	5,427,617



5 基金残高の状況

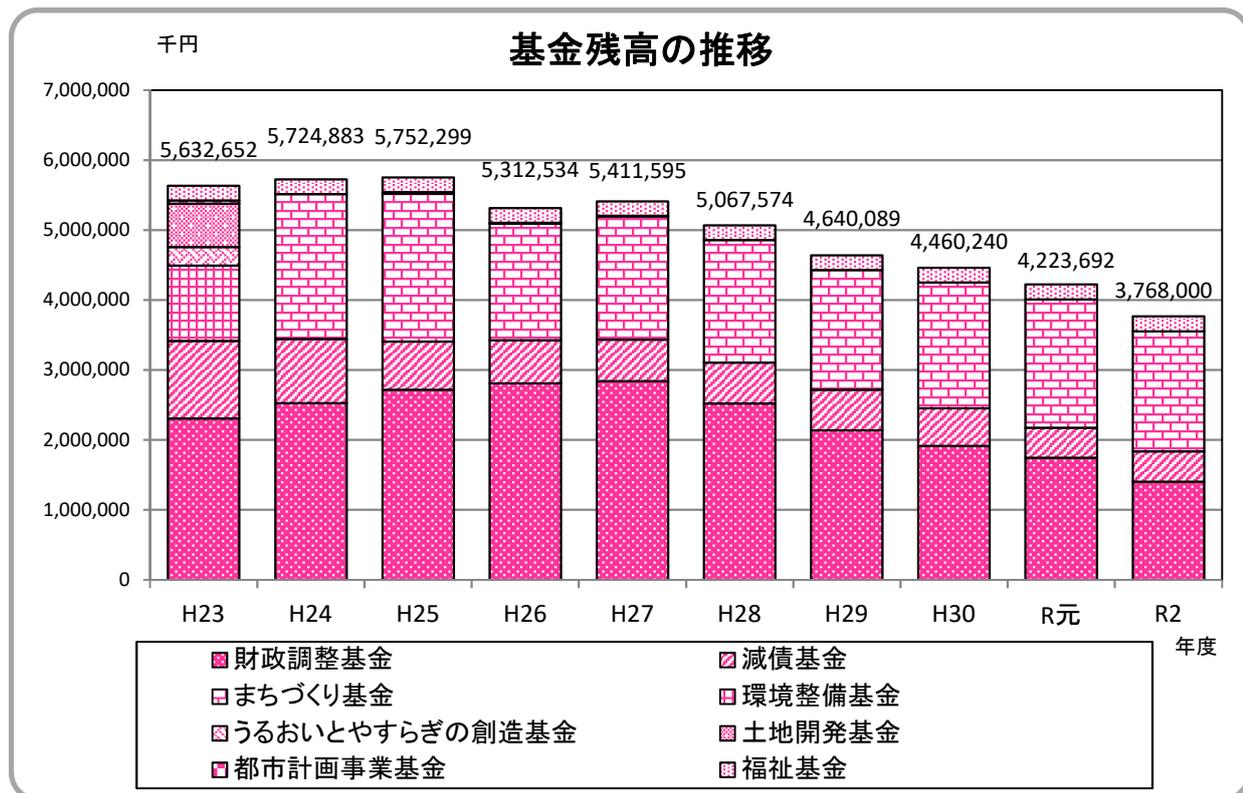
財源不足を補てんするために財政調整基金から4億5,000万円を、道の駅整備事業における用地購入費や学校給食センター整備などの財源としてまちづくり基金から3億672万2千円を取り崩したことにより、基金取り崩し総額は7億5,672万2千円となりました。

一方、積立金は基金利子のほか、決算剰余金などを財政調整基金へ、将来のまちづくりの財源としてまちづくり基金へ、それぞれ積み立て、基金積立総額は3億103万円となりました。その結果、基金残高は37億6,800万円となり、前年度と比較して4億5,569万2千円減少しました。

基金残高一覧表

(単位：千円)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政調整基金	2,523,889	2,138,831	1,913,273	1,745,041	1,403,957
減債基金	583,232	576,797	540,874	431,508	432,724
まちづくり基金	1,752,961	1,715,509	1,795,491	1,832,553	1,714,339
都市計画事業基金	0	0	0	0	0
福祉基金	207,492	208,952	210,602	214,590	216,980
合 計	5,067,574	4,640,089	4,460,240	4,223,692	3,768,000

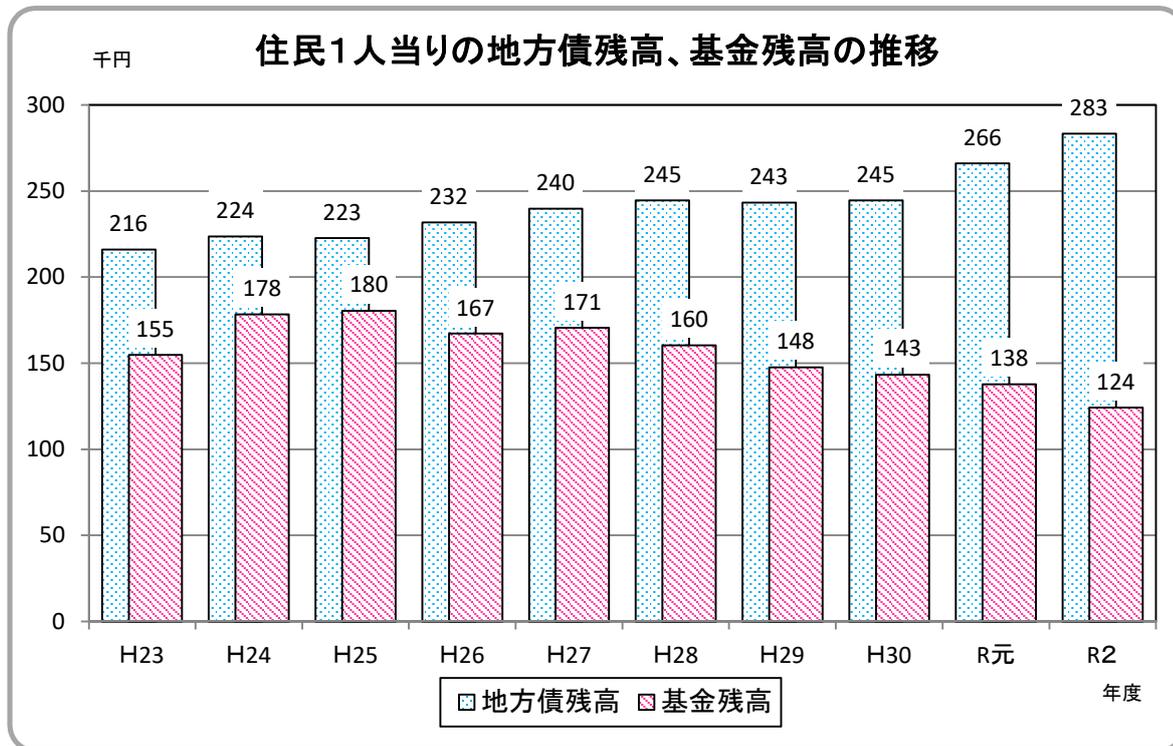


6 住民1人当りの地方債残高、基金残高の状況

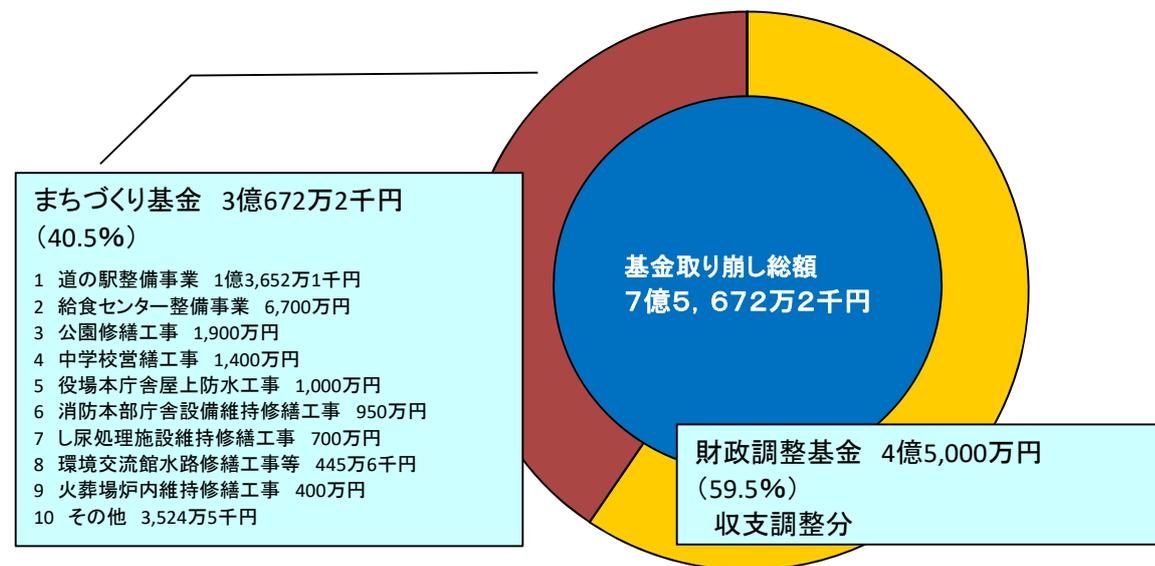
(単位：人、円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人口	31,595	31,425	31,116	30,653	30,331
地方債残高	244,622	243,297	244,541	266,092	283,338
基金残高	160,392	147,656	143,342	137,790	124,229

注 人口は、各年度末現在の住民基本台帳及び外国人登録の人口を表示しています。



基金取り崩しの状況



7 財政指標等

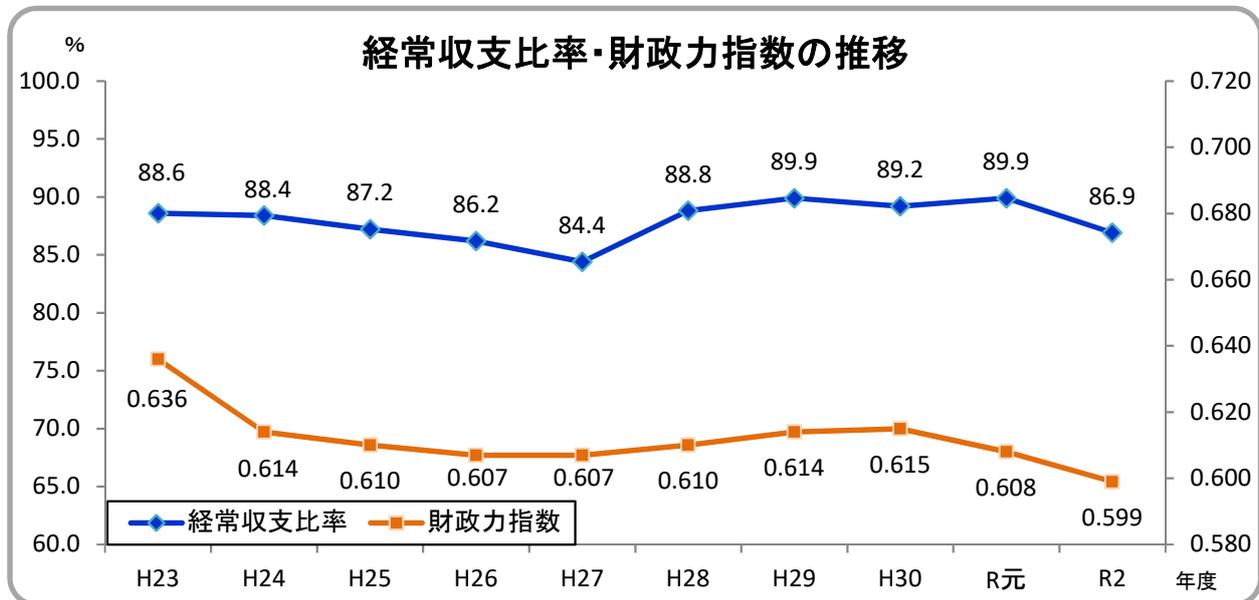
(1) 経常収支比率、財政力指数

経常収支比率については、幼児教育・保育無償化の影響による普通交付税の増加、地方消費税の税率改正による地方消費税交付金の増加により、経常一般財源が増加したことから、3.0ポイント減少し、86.9%となりました。

財政力指数（3ヵ年平均の数値）については、幼児教育・保育無償化で基準財政需要額が増加したことにより、前年度から0.009ポイント減少となりました。

経常収支比率、財政力指数一覧表

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率 (%)	88.8	89.9	89.2	89.9	86.9
(類似団体)	90.7	90.7	91.1	91.5	—
財政力指数	0.610	0.614	0.615	0.608	0.599
(類似団体)	0.65	0.66	0.67	0.67	—



●●用語解説●●

《経常収支比率》

経常一般財源の総額に占める経常経費（※）に充当する一般財源の額によって示されるもので、団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。経常収支比率は100%に近づくほど財政の弾力性が失われ、財政が硬直化しているといえます。総務省が公表している令和3年度版地方財政白書（令和元年度決算）では、経常収支比率の全国平均は93.4%、市町村平均は93.6%となっています。

（※）経常経費 … 毎年度連続して経常的に支出する経費で、具体的には人件費、物件費、維持補修費、扶助費、公債費（臨時的性格の強いものを除く）等です。

《財政力指数》

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヵ年間の平均値を言います。この指数が1に近く、あるいは1を超える団体ほど留保財源が大きいことになり財源に余裕があるとされています。

《類似団体》

市町村を人口と産業構造の2つの要素で分類し、財政指標の平均値を計る尺度として用いられます。

(2) 財政健全化法に基づく健全化判断比率

財政健全化法に基づく健全化判断比率については、一般会計及び特別会計の実質収支並びに公営企業会計の剰余額がいずれも前年度に引き続きプラスとなったため、実質赤字比率及び連結実質赤字比率は発生しない状況となっています。実質公債費比率は、前年度と変わらず2.9%となりました。一般会計等が将来負担すべき実質的な負債額と比べ、充当できる基金等の財源が多いことから、将来負担比率は発生しない状況となっています。

財政健全化法に基づく4指標の状況

区 分		平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	早期 健全化 基準	財政再生 基準
①	実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字額の 標準財政規模に対する比率	—	—	—	14.08	20.0
②	連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字額又は資 金の不足額の標準財政規模に対する比 率	—	—	—	19.08	30.0
③	実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び 準元利償還金の標準財政規模に対する 比率	2.2	2.9	2.9	25.0	35.0
④	将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な 負債の標準財政規模に対する比率	—	—	—	350.0	

注1 ①、②は、赤字が生じないため「—」で表示しています。

注2 ④は、将来負担額より基金などの充当可能財源が多いため、「—」で表示しています。④に係る財政再生基準は、設定されていません。

●●用語解説●●

《早期健全化基準》

早期健全化基準は、地方公共団体の財政状況におけるイエローカードともいうべき段階で、この数値を超えれば個別外部監査契約に基づいて監査を受け、「財政健全化計画」の策定が義務付けられるとともに、国への報告義務を負います。

《財政再生基準》

財政再生基準は、地方公共団体の財政状況におけるレッドカードともいうべき段階で、この数値を超えれば「財政再生計画」の策定が義務付けられ、事実上、総務大臣の同意を得る必要があります。この同意がなければ、地方債を発行できないこととなります。

8 目的別主要事業概要

【主要事業抽出条件】

- ①課別の各事業のうち決算額が5,000万円以上の事業
※ただし、特別会計、企業会計への繰出金等のみの細目、及び、人件費は除く
- ②事業決算額に重点・投資を含み、重点・投資分の決算額が500万円以上の事業

【主要事業概要の見方】

- ①事業名
款、項、目、事業名及び課名で歳出決算事項別明細書の事業名と対照できます。
- ②予算現額、決算額等
予算現額は、当初予算、補正予算、繰越予算、流用すべてを反映した予算額です。
決算額は、歳出事項別明細書に記載の決算額と一致します。
繰越額は、令和2年度から令和3年度に繰り越す歳出予算額です。
不用額は、現計予算額から決算額及び繰越額を差し引いた額になります。
- ③財源内訳
当該事業に充当された財源を掲載しています。
- ④主な経費
当該事業の決算額のうち、決算額の大きな項目や特記事項を記載しています。
- ⑤事業概要
当該事業で令和2年度に実施した事業内容、件数等を記載しています。

【主要事業概要の例】

(単位：円)

①	課名	総務課	事項別明細書 61ページ	予算現額	84,433,000	②	
	款		目	決算額	77,502,145		
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	繰越額			
	事業名	一般管理事務費		不用額	6,930,855		
③	決算額(再掲)		77,502,145	主な経費	会計年度任用職員給与(育児休業代替職員等)	30,237,176	④
	財源内訳	国県補助金	2,061,780		社会保険料(社会保険・雇用保険・労災保険)	11,942,367	
		地方債			職員公務災害負担金	2,693,537	
		その他	3,250,673		保険料(総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害)	2,547,806	
		一般財源	72,189,692		その他	30,081,259	
⑤ 事業概要							
<p>会計年度任用職員を含めた職員の社会保障に係る経費が主となっています。また、育児休業の代替職員に係る給与は、総務課で一括管理し支出しています。</p> <p>その他経費には、人事給与システムの借上料(4,586,544円)、例規データベースシステムの更新委託料(2,561,900円)、職員健康診断委託料(2,352,595円)などがあります。</p>							

8 目的別主要事業概要（令和2年度決算）

1 款 議会費

(単位：円)

課名	議会事務局		事項別明細書 59ページ	予算現額	119,807,000
款	項	目		決算額	117,008,271
1 議会費	1 議会費	1 議会費		繰越額	
事業名	議会運営事務費			不用額	2,798,729
決算額（再掲）		117,008,271			
財 源 内 訳	主な 経 費	議員報酬			59,403,870
		議員期末手当			24,054,796
		議員共済会負担金			19,710,720
		印刷製本費			1,891,780
		その他			11,947,105
事業概要					
<p>議会は、議事機関として団体意思の決定や執行機関に関する監視機能とともに、住民の負託に応える責務を担っており、その機能を果たすため本議会や委員会などの議会活動や請願・要望などの審査を行っています。</p> <p>あわせて、議会だより（年4回発行）やホームページから本議会の録画配信、会議録検索システムでの会議録公開により、議会での審議結果などを公表しています。</p>					

2 款 総務費

(単位：円)

課名	総務課		事項別明細書 61ページ	予算現額	84,433,000
款	項	目		決算額	77,502,145
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額	
事業名	一般管理事務費			不用額	6,930,855
決算額（再掲）		77,502,145			
財 源 内 訳	主な 経 費	会計年度任用職員給与（育児休業代替職員等）			30,237,176
		社会保険料（社会保険・雇用保険・労災保険）			11,942,367
		職員公務災害負担金			2,693,537
		保険料（総合賠償保障保険・非常勤職員公務災害）			2,547,806
		その他			30,081,259
事業概要					
<p>会計年度任用職員を含めた職員の社会保障にかかる経費が主となっています。また、育児休業の代替職員にかかる給与は、総務課で一括管理し支出しています。</p> <p>その他経費には、人事給与システムの借上料（4,586,544円）、例規データベースシステムの更新委託料（2,561,900円）、職員健康診断委託料（2,352,595円）などがあります。</p>					

(単位：円)

課名	生活安全課		事項別明細書 69ページ	予算現額	77,705,000
款	項	目		決算額	68,825,642
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		繰越額	6,908,000
事業名	防災対策費			不用額	1,971,358
決算額（再掲）		68,825,642			
財 源 内 訳	主な 経 費	防災システム構築委託料			50,435,000
		国土強靱化地域計画策定支援業務委託料			5,500,000
		消耗品費（防災用備蓄品等）			2,974,686
		保険料			1,937,503
		その他			7,978,453
事業概要					
<p>町が配信した緊急情報などを町内小・中学校、高校の放送設備や希望した世帯へ配布する戸別受信機で受信できる仕組みをつくるため、防災情報提供システムの構築を行いました。</p> <p>また、大規模自然災害が起こっても町が機能不全に陥ることがないように、町の強靱化に向けた目標や方針を定めた国土強靱化地域計画を策定しました。</p>					

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書 77ページ	予算現額	75,088,000
款	項	目			決算額	72,235,552
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費			繰越額	
事業名	本庁舎管理費				不用額	2,852,448
決算額(再掲)		72,235,552	主な経費	施設管理委託料(庁舎総合管理)		31,579,900
財源内訳	国県補助金	3,092,000		維持修繕工事費		14,542,000
	地方債			光熱水費		8,711,887
	その他	11,510,209				
	一般財源	57,633,343		その他		17,401,765
事業概要 役場本庁舎の管理にかかる経費で、主なものとしては守衛、清掃、電話交換などの庁舎総合管理委託経費(31,579,900円)、庁舎の老朽化に伴う維持修繕工事費(13,040,500円)、光熱水費(8,711,887円)となります。 また、新型コロナウイルス感染症対策として、本庁舎の窓に網戸を設置(1,501,500円)したほか、庁舎入口に体温測定のためのサーマルカメラなどを設置(845,240円)し、カウンターには飛沫防止パネルを設置(568,150円)しました。						

(単位：円)

課名	企画政策課			事項別明細書 81ページ	予算現額	84,328,000
款	項	目			決算額	76,042,317
2 総務費	1 総務管理費	7 電子計算事務費			繰越額	4,180,000
事業名	電子計算管理事務費				不用額	4,105,683
決算額(再掲)		76,042,317	主な経費	事務機借上料		33,524,726
財源内訳	国県補助金	9,422,000		電算保守委託料		15,874,320
	地方債			地方公共団体情報システム機構負担金		6,234,000
	その他			ウェブ会議システム導入		3,713,347
	一般財源	66,620,317		その他		16,695,924
事業概要 電算システムや端末の保守・運用を行っています。主には、住民記録システムの電算保守委託料や、グループウェアシステム、セキュリティシステム、庁内で使用する端末機器などの借上料となります。 また、新型コロナウイルス感染症対策として庁内へのウェブ会議システム導入や在宅勤務端末の整備などを行ったほか、マイナンバーカードの普及にかかる、マイナポイントの手続き支援に取り組みました。						

(単位：円)

課名	総務課			事項別明細書 83ページ	予算現額	108,917,000
款	項	目			決算額	108,916,300
2 総務費	1 総務管理費	11 財政調整基金費			繰越額	
事業名	財政調整基金費				不用額	700
決算額(再掲)		108,916,300	主な経費	基金積立金(実質収支分)		104,000,000
財源内訳	国県補助金			利子積立金		4,916,300
	地方債					
	その他					
	一般財源	108,916,300		その他		0
事業概要 財政調整基金には、条例に規定のある令和元年度実質収支額207,007,829円の2分の1以上の額、基金から生じた利子相当額の積立を行いました。 一方、収支調整分として450,000千円を繰り入れた結果、令和2年度末残高は1,403,957千円となりました。 基金の増減は、39ページの別表1のとおりです。						

(単位：円)

課名	税務課	事項別明細書 85ページ		予算現額	57,881,000	
款	項	目		決算額	55,917,798	
2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費		繰越額		
事業名	税務総務事務費			不用額	1,963,202	
決算額(再掲)	55,917,798	主な経費	電算保守委託料	24,013,176		
財源内訳	国県補助金		43,451,005	還付金及び還付加算金	11,392,132	
	地方債			固定資産評価支援業務委託料	10,314,000	
	その他		541,096	用地鑑定委託料	1,442,584	
	一般財源		11,925,697	その他	8,755,906	
事業概要						
公平で公正な町税の賦課・徴収事務のため、各税目における電算運用の経費をはじめ、固定資産税業務における令和3年度評価替えに向けた新たな評価基準に対応するためのシステム更新、課税資料となる地番・家屋図の修正及び路線価の見直しにかかる経費などが主なものとなります。						

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書 89ページ		予算現額	67,127,000	
款	項	目		決算額	60,042,653	
2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費		繰越額		
事業名	戸籍住民基本台帳管理事務費			不用額	7,084,347	
決算額(再掲)	60,042,653	主な経費	個人番号カード交付負担金	13,271,600		
財源内訳	国県補助金		32,614,000	電算保守委託料	8,667,780	
	地方債			戸籍システム改修委託料	6,424,000	
	その他		7,868,550	住民基本台帳システム改修委託料	3,549,700	
	一般財源		19,560,103	その他	28,129,573	
事業概要						
行政のデジタル化を進展させるために、住基システム及び戸籍システムの改修を行うための経費や、オンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会に不可欠なマイナンバーカードの普及拡大を図り、申請増加に対応する体制を整備するための経費などが主なものとなります。						

3 款 民生費

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書 99ページ		予算現額	3,097,975,000	
款	項	目		決算額	3,081,525,566	
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		繰越額		
事業名	特別定額給付金事業費			不用額	16,449,434	
決算額(再掲)	3,081,525,566	主な経費	特別定額給付金	3,055,300,000		
財源内訳	国県補助金		3,081,459,709	電算処理委託料	10,164,000	
	地方債			手数料	4,810,337	
	その他			通信運搬費	3,534,167	
	一般財源		65,857	その他	7,717,062	
事業概要						
基準日(令和2年4月27日)に住民登録のある方に対し、1人につき10万円を給付しました。						
申請期間 令和2年5月18日(月)から8月18日(火)まで(3カ月)						
支給結果 12,533世帯のうち12,507世帯(支給率99.8%)						
30,588名のうち30,553名(支給率99.9%)						
支給金額 30億5,530万円						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 105ページ	予算現額	62,902,000
款	項	目		決算額	57,105,767	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者(児)福祉費			不用額	5,796,233	
決算額(再掲)	57,105,767		主な経費	地域生活支援事業委託料	16,433,158	
財源内訳	国県補助金	8,290,109		心身障害者(児)福祉金	16,047,000	
	地方債			療育支援事業委託料	9,365,758	
	その他	541,800		障害者施設通所費用助成金	2,401,929	
	一般財源	48,273,858		その他	12,857,922	
事業概要						
<p>障害者総合支援法による地域生活支援事業として、町社会福祉協議会に障害者相談支援及び障害者就労支援の事業委託を行い、年間3,347件の相談がありました。また、障害児の言語聴覚・理学・作業の各療育訓練を実施し、年間903回の利用がありました。</p> <p>町の単独事業の福祉金として、障害者手帳を所持し、かつ1年以上町内に在住する方に軽度4,000円、中度8,000円、重度22,500円を延べ1,359人に支給しました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 107ページ	予算現額	422,027,000
款	項	目		決算額	411,359,955	
3 民生費	1 社会福祉費	4 心身障害者福祉費		繰越額		
事業名	心身障害者(児)支援事業費			不用額	10,667,045	
決算額(再掲)	411,359,955		主な経費	介護給付費	226,151,130	
財源内訳	国県補助金	323,574,339		訓練等給付費	163,581,640	
	地方債			居宅生活支援給付費	16,625,647	
	その他			グループホーム家賃助成金	2,220,005	
	一般財源	87,785,616		その他	2,781,533	
事業概要						
<p>障害者総合支援法に基づく、障害福祉サービスの利用に伴う給付を行いました。介護給付には、自宅で入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「居宅介護」や、入所した施設などで入浴・排せつ・食事の介護などを受ける「短期入所」などの種類があり、延べ1,763件の利用がありました。</p> <p>訓練等給付は、就労に向けた支援を行う「就労移行支援」「就労継続支援」、自立した日常生活ができるよう身体機能又は生活能力の向上のために訓練を行う「自立訓練」や共同生活を行う「共同生活援助(グループホーム)」などがあり、延べ1,076件の利用がありました。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課			事項別明細書 109ページ	予算現額	77,494,000
款	項	目		決算額	77,471,700	
3 民生費	1 社会福祉費	5 社会福祉施設費		繰越額		
事業名	総合福祉センター管理費			不用額	22,300	
決算額(再掲)	77,471,700		主な経費	総合福祉センター指定管理料	77,200,000	
財源内訳	国県補助金	271,000		備品購入費	271,700	
	地方債					
	その他	3,339,863				
	一般財源	73,860,837		その他	0	
事業概要						
<p>本町の福祉向上のため、指定管理者制度により、町社会福祉協議会を指定管理者として、総合福祉センターの管理を行いました。新型コロナウイルス感染症の影響により、年間利用者数は38,089人と、令和元年度の利用者数である68,316人を大きく下回りましたが、施設利用者の検温を実施するためサーマルカメラを購入するなど、安全で快適な施設運営に取り組みました。</p>						

(単位：円)

課名	子ども課	事項別明細書	117ページ	予算現額	96,199,000	
款	項	目		決算額	92,369,480	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額		
事業名	放課後児童対策事業費			不用額	3,829,520	
決算額(再掲)	92,369,480	主な経費	会計年度任用職員報酬等		73,465,155	
財源内訳	国県補助金		39,211,000	留守家庭児童育成室土曜日開設委託料		3,729,000
	地方債			留守家庭児童育成室借上料		3,273,600
	その他		12,522,950	育成室ICT化委託料		2,177,340
	一般財源		40,635,530	その他		9,724,385
事業概要						
<p>保護者の就労、病気などにより放課後保育に欠ける児童の健全育成を図るため、小学校内に留守家庭児童育成室を開設し、小学1年生から6年生までを対象に受け入れました。令和2年度末の在籍児童数は218人でした。</p> <p>また、令和2年度においては留守家庭児童育成室の新型コロナウイルス感染症対策及び業務効率化を進めるため、ICT化推進（各育成室でPC購入及びネットワーク環境構築）を図っております。</p>						

(単位：円)

課名	福祉課	事項別明細書	121ページ	予算現額	154,600,000	
款	項	目		決算額	150,593,067	
3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費		繰越額		
事業名	障害児通所等給付費			不用額	4,006,933	
決算額(再掲)	150,593,067	主な経費	障害児通所等給付費		150,593,067	
財源内訳	国県補助金		116,459,066			
	地方債					
	その他					
	一般財源		34,134,001	その他		0
事業概要						
<p>児童福祉法に基づき、通所支援事業の児童発達支援、放課後等デイサービスや障害児相談支援の事業に対し給付を行いました。</p> <p>児童発達支援とは、未就学の障がいのある児童を対象とし、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練などの支援を行うもので、延べ342人が利用しました。</p> <p>放課後等デイサービスは、就学している障がいのある児童を対象とし、生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進を行うもので、延べ1,602人が利用しました。</p>						

(単位：円)

課名	子ども課	事項別明細書	123ページ	予算現額	457,612,000	
款	項	目		決算額	454,799,343	
3 民生費	2 児童福祉費	2 児童措置費		繰越額		
事業名	児童手当(特別)児童扶養手当事務費			不用額	2,812,657	
決算額(再掲)	454,799,343	主な経費	児童手当給付費		453,660,000	
財源内訳	国県補助金		381,284,721	電算保守委託料		528,000
	地方債					
	その他					
	一般財源		73,514,622	その他		611,343
事業概要						
<p>児童手当(特例給付を含む)を中学校卒業までの児童を養育している方に、年3回(6月、10月、2月)に支給しました。給付人数は児童手当が実児童数3,275人、特例給付が301人でした。</p> <p>【支給額】児童一人当たり月額</p> <p>(1) 3歳未満 15,000円</p> <p>(2) 3歳以上小学校修了前 10,000円(第3子以降は15,000円)</p> <p>(3) 中学生 10,000円</p> <p>(4) 所得制限以上世帯の児童 5,000円</p>						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 123ページ			予算現額	67,573,000	
款	項	目	決算額	64,958,123		
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	繰越額			
事業名	保育所運営事務費			不用額	2,614,877	
決算額(再掲)	64,958,123		主な経費	会計年度任用職員給与・報酬等		54,707,199
財源内訳	国県補助金			賄材料	4,057,872	
	地方債			消耗品費	2,177,936	
	その他	17,302,666				
	一般財源	47,655,457		その他	4,015,116	
事業概要						
<p>猪名川保育園では、子どもが健康、安全で情緒の安定した生活ができる環境や、自己を十分に発揮しながら活動できる環境を整備することにより、健全な心身の発達を図りました。</p> <p>また、乳幼児が人間形成の基礎を培う重要な時期に、養護と教育が一体となった保育により、豊かな人間性をもった子どもの育成に取り組みました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 127ページ			予算現額	489,355,000	
款	項	目	決算額	474,120,262		
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	繰越額			
事業名	施設型給付等事業費			不用額	15,234,738	
決算額(再掲)	474,120,262		主な経費	施設型給付費等負担金		413,932,470
財源内訳	国県補助金	342,421,113		私立保育所補助金	31,535,050	
	地方債			施設等利用費補助金	16,171,530	
	その他	6,462,650		ひょうご保育料軽減事業補助金	1,719,400	
	一般財源	125,236,499		その他	10,761,812	
事業概要						
<p>子ども・子育て支援法に基づき、私立保育所、認定こども園、私立幼稚園、認可外保育施設などの運営にかかる給付などを行いました。令和2年度末の教育・保育認定者数は、1号認定339人、2号認定(3～5歳児)266人、3号認定(0～2歳児)160人、新1号認定34人、新2号認定15人、新3号認定2人で合計816人でした。(公立幼稚園・公立保育所含む)</p> <p>また、地域住民などを対象に私立保育所や認定こども園が行っている子育て支援事業に対し、補助を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	こども課 事項別明細書 127ページ			予算現額	42,822,000	
款	項	目	決算額	34,980,759		
3 民生費	2 児童福祉費	3 保育所費	繰越額			
事業名	子育て応援強化事業費			不用額	7,841,241	
決算額(再掲)	34,980,759		主な経費	扶助費(給食費助成金)		30,459,334
財源内訳	国県補助金	111,000		賄材料費(猪名川保育園)	4,521,425	
	地方債					
	その他					
	一般財源	34,869,759		その他	0	
事業概要						
<p>国の幼児教育・保育の保育料無償化に加え、更なる子育て支援策により、子育てしやすいまちづくりを実現するため、子どもたちの健やかな発達・発達の重要な要素となる「食」を町が全面的に支援し、子育て世帯の経済的負担の軽減を目的に、本町在住の3歳児から5歳児の幼児教育・保育の利用にかかる給食費(主食費・副食費)を完全無償化としました。</p> <p>(対象施設：保育所・認定こども園、幼稚園、認可外保育施設、療育支援施設 等)</p>						

4款 衛生費

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書 131ページ		予算現額	81,646,000
款	項	目		決算額	78,766,450
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	
事業名	がん検診費			不用額	2,879,550
決算額(再掲)	78,766,450				
財 源 内 訳	主 な 経 費	国県補助金	2,806,000	健診検査委託料	74,754,778
		地方債		通信運搬費	2,653,998
		その他	5,287,600	印刷製本費	924,440
		一般財源	70,672,850	その他	433,234
事業概要					
<p>胃がん、肺がん、大腸がん、腹部超音波、肝炎ウイルス、乳がん、子宮頸がん、骨粗しょう症、前立腺がんなどの検診を実施しました。本町では、がん検診の受診案内を対象世帯に発送し、受診後の結果説明会などを通じて早期発見と予防に取り組んでおり、がん検診の受診率は兵庫県内の上位となっています。(以下は、令和元年度の対象者の受診率と県内順位)</p> <p>(1) 胃がん検診 (25.0%・1位) (4) 乳がん検診 (34.3%・1位)</p> <p>(2) 肺がん検診 (39.8%・1位) (5) 子宮頸がん検診 (33.8%・2位)</p> <p>(3) 大腸がん検診 (43.8%・3位)</p> <p>※兵庫県基準にあわせ、40才以上(胃がんは50才以上、子宮頸がんは20歳以上)として記載。</p>					

(単位：円)

課名	住民課	事項別明細書 135ページ		予算現額	80,652,000
款	項	目		決算額	72,047,353
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		繰越額	
事業名	感染症対策事業費			不用額	8,604,647
決算額(再掲)	72,047,353				
財 源 内 訳	主 な 経 費	国県補助金	4,744,500	予防接種委託料	43,933,878
		地方債		医薬材料費	21,411,310
		その他	159,563	消耗品費	1,541,639
		一般財源	67,143,290	抗体検査委託料	681,406
				その他	4,479,120
事業概要					
<p>感染症の感染予防と蔓延防止を目的とし、乳幼児に対するB型肝炎・BCG・ヒブ・肺炎球菌・四種混合・日本脳炎などの法定予防接種及び高齢者に対する肺炎球菌・インフルエンザの法定予防接種を実施し、加えて高齢身障者の肺炎球菌任意予防接種に対する接種費用の助成を行いました。</p> <p>また、平成31年4月から令和4年3月末までの3年間の時限措置として、令和2年度は風しん予防接種機会がなかった昭和37年4月2日から昭和54年4月1日生まれの男性を対象とした風しん抗体検査179件、予防接種29件を実施しました。</p> <p>そのほか、新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、集団健診(検診)や乳幼児健診などでの検温、消毒、保健センター内の除菌などを実施しました。</p>					

(単位：円)

課名	農業環境課	事項別明細書 145ページ		予算現額	110,953,000
款	項	目		決算額	109,158,755
4 衛生費	2 清掃費	2 塵芥処理費		繰越額	
事業名	塵芥処理事業費			不用額	1,794,245
決算額(再掲)	109,158,755				
財 源 内 訳	主 な 経 費	国県補助金	340,000	ごみ収集委託料	83,160,000
		地方債		修繕料	6,497,163
		その他	4,288,290	燃料費	4,495,005
		一般財源	104,530,465	工事請負費	4,422,000
				その他	10,584,587
事業概要					
<p>ごみ処理事業について、町内家庭ごみの収集体制を7コースに区分し、その内3コースとびん・資源ごみの収集を業務委託し、国崎クリーンセンターへの搬入を行いました。分別収集方法は9種類17分類とし、ごみ排出量の抑制と減量化に努めました。</p> <p>ごみ収集車の修繕、パーク製造用重機の消耗部品交換及び浸出液処理施設の定期修繕を行いました。</p>					

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書	147ページ	予算現額	379,474,000
款	項	目				決算額	379,474,000
4	衛生費	2	清掃費	2	塵芥処理費	繰越額	
事業名	ごみ処理広域化事業費					不用額	0
決算額(再掲)	379,474,000		主な経費	猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金		379,474,000	
財源内訳	国県補助金						
	地方債						
	その他						
	一般財源	379,474,000		その他		0	
事業概要							
<p>1市3町(川西市、猪名川町、豊能町、能勢町)から発生する一般廃棄物処理を担う「猪名川上流広域ごみ処理施設組合」(施設名称：国崎クリーンセンター)の施設管理にかかる経費として、可燃ごみ量により按分された負担金を支出しました。</p>							

5 款 農林水産業費

(単位：円)

課名	産業労働課			事項別明細書	157ページ	予算現額	578,039,000
款	項	目				決算額	563,824,293
5	農林水産業費	1	農業費	3	農業振興費	繰越額	13,015,000
事業名	道の駅整備事業費					不用額	1,199,707
決算額(再掲)	563,824,293		主な経費	用地購入費		552,297,290	
財源内訳	国県補助金			アドバイザー業務等委託料		7,310,000	
	地方債	406,300,000		猪名川町道の駅整備PFI事業者選定委員会委員報酬		80,000	
	その他	136,521,000					
	一般財源	21,003,293		その他		4,137,003	
事業概要							
<p>道の駅整備事業は、道の駅いながわ活性化基本計画に基づき、PFI事業として実施します。PFI法に定められた手続に沿って事業者募集を進めるに当たり、実施方針、要求水準書(案)などの改訂、入札公告・入札説明書などの作成、公表などをアドバイザー業務等委託により実施しました。</p> <p>また、本事業の実施に必要な土地について、議会の議決後、地権者と土地売買契約などを締結し、事業用地を取得しました。</p>							

(単位：円)

課名	建設課			事項別明細書	159ページ	予算現額	51,054,000
款	項	目				決算額	50,702,617
5	農林水産業費	1	農業費	4	農地費	繰越額	
事業名	地籍調査事業費					不用額	351,383
決算額(再掲)	50,702,617		主な経費	杉生地区他測量設計委託料		47,080,000	
財源内訳	国県補助金	34,047,000					
	地方債						
	その他						
	一般財源	16,655,617		その他		3,622,617	
事業概要							
<p>正確な土地の測量を実施することにより、土地の正しい位置、形、地番及び地積を明らかにし、総合的な土地政策を推進する基礎データを作成するため、新たに、杉生の一部地区を対象に一筆地調査を実施しました。</p> <p>また、柏原の一部地区においては地籍図案、地籍簿案を住民の閲覧の用に供しました。</p>							

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書 161ページ	予算現額	101,464,000
款	項	目		決算額	59,913,991	
5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費		繰越額	41,314,000	
事業名	農業用施設改良事業費			不用額	236,009	
決算額(再掲)	59,913,991		主な経費	施設整備工事費	27,206,300	
財源内訳	国県補助金	51,440,400		実施設計委託料	10,725,000	
	地方債	7,500,000		測量設計委託料	9,257,600	
	その他			県営土地改良事業負担金	8,388,688	
	一般財源	973,591		その他	4,336,403	
事業概要						
<p>大規模地震や想定を上回る豪雨による決壊、老朽化などによる機能低下が懸念されるため池に対して効果的な防災・減災対策を講じることにより安全・安心な農村生活の実現に努めました。</p> <p>令和2年度は、朽原の村上池・北田原のあみだ池・上阿古谷の才伝池のため池廃止工事を実施し、清水の末松池・林田の道場池については、廃止工事に向けての実施設計を行いました。役場の上流側にある上野の上池については、決壊時に影響が大きいことから耐震化診断を実施しました。</p> <p>また、県営事業として、上野大池耐震改修事業を実施しました。</p>						

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書 161ページ	予算現額	8,890,000
款	項	目		決算額	7,684,516	
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業振興費		繰越額		
事業名	里山再生整備事業費			不用額	1,205,484	
決算額(再掲)	7,684,516		主な経費	竹林資源活用助成金	2,500,000	
財源内訳	国県補助金			ペレット製造事業運営補助金	1,222,000	
	地方債			修繕料	842,611	
	その他	195,610		林内作業道設置等事業補助金	815,000	
	一般財源	7,488,906		その他	2,304,905	
事業概要						
<p>豊かな森林環境である里山の保全を目的として「猪名川町里山再生基本構想」に基づく各種施策を実施しました。</p> <p>町内産伐採木を活用したペレット製造事業では、猪名川町森林組合に対して事業運営費補助を行い、年間約20tの木質ペレット燃料を製造しました。</p> <p>また、里山の景観向上と鳥獣害対策（緩衝帯整備）を目的にシルバー人材センターを事業者として行う竹資源循環利用事業では、6,857㎡の竹林整備を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	農業環境課			事項別明細書 163ページ	予算現額	33,604,000
款	項	目		決算額	5,976,096	
5 農林水産業費	2 林業費	1 林業振興費		繰越額	27,558,000	
事業名	治山事業費			不用額	69,904	
決算額(再掲)	5,976,096		主な経費	実施設計委託料	5,808,000	
財源内訳	国県補助金					
	地方債	1,600,000				
	その他					
	一般財源	4,376,096		その他	168,096	
事業概要						
<p>旭ヶ丘住宅地に近接した山地法面において、山地災害及び土砂流出を未然に防ぐため、対策工事に先立ち土質調査を行い、工事発注に向けて工法の検討及び図面、数量を算出するため実施設計を行いました。</p>						

6 款 商工費

(単位：円)

課名	産業労働課		事項別明細書 165ページ	予算現額	102,000,000	
款	項	目		決算額	92,428,854	
6 商工費	1 商工費	1 商工業振興費		繰越額		
事業名	いながわ元気アップ消費喚起支援事業費			不用額	9,571,146	
決算額(再掲)	92,428,854	主な経費	プレミアム付商品券事業補助金		92,428,854	
財源内訳	国県補助金		92,400,000			
	地方債					
	その他					
	一般財源		28,854	その他		0
事業概要						
<p>コロナ禍に伴う自粛などの影響で地域経済の循環が停滞し、商工業者の約50%以上が売上減少などの影響を受けている中、町内の消費を喚起し、商工業並びに地域経済の活性化を図るため、国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、プレミアム付商品券(プレミアム率50%)として、一般お買い物券、リフォーム券を町商工会が販売しました。</p>						

(単位：円)

課名	企画政策課		事項別明細書 167ページ	予算現額	229,525,000	
款	項	目		決算額	167,002,957	
6 商工費	1 商工費	2 観光費		繰越額	61,182,000	
事業名	大野山管理運営費			不用額	1,340,043	
決算額(再掲)	167,002,957	主な経費	下山道安全対策工事		94,868,400	
財源内訳	国県補助金		66,544,000	上水道給水設備布設工事		31,368,700
	地方債		66,500,000	山頂駐車場舗装工事		13,565,200
	その他		213,264	大野アルプスランド指定管理料		8,102,988
	一般財源		33,745,693	その他		19,097,669
事業概要						
<p>「大野アルプスランド」の管理運営については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、運営方法の見直しやイベントの中止が相次ぐなか、閉鎖していたキャンプ場を12月から試行的に再開しました。</p> <p>主な事業として、来訪者の安全対策のため下山道の道路拡幅や落石防護柵などを設置したほか、キャンプ場の本格的な再開に向けて山頂駐車場の舗装や給水設備を整備しました。また、恋人の聖地のシンボルとなるモニュメントを設置しました。</p>						

7 款 土木費

(単位：円)

課名	建設課		事項別明細書 173ページ	予算現額	9,800,000	
款	項	目		決算額	9,800,000	
7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費		繰越額		
事業名	急傾斜地崩壊防止対策事業費			不用額	0	
決算額(再掲)	9,800,000	主な経費	兵庫県急傾斜地崩壊対策防止工事負担金		9,800,000	
財源内訳	国県補助金					
	地方債		9,800,000			
	その他					
	一般財源	0	その他		0	
事業概要						
<p>がけ地に近接した区域において、住民の生命を土砂災害から守るため、県が実施する伏見台地内急傾斜地崩壊防止工事に対し一部費用を負担しました。</p>						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 173ページ		予算現額	182,076,000	
款	項	目		決算額	180,669,467	
7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路維持費		繰越額		
事業名	道路維持補修費			不用額	1,406,533	
決算額(再掲)	180,669,467	主な経費	道路等維持管理委託料		72,061,309	
財源内訳	国県補助金		4,835,000	つつじが丘・日生中央駅前地区道路照明灯更新工事費		34,892,000
	地方債		59,600,000	町道差組紫合線舗装修繕工事費		10,554,500
	その他		77,416,016	町道広根猪渕線舗装修繕工事費		5,665,000
	一般財源		38,818,451	その他		57,496,658
事業概要						
道路維持補修にかかる工事として、つつじが丘地区並びに日生中央駅前の道路照明灯LED化工事や町道広根猪渕線、その他町道の道路修繕工事を実施しました。						
道路維持管理委託は、道路交通の円滑化と安全・安心の確保を目的に、街路樹の剪定や除草など、道路の適切な維持管理に努めました。						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 173ページ		予算現額	46,390,000	
款	項	目		決算額	14,247,193	
7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路新設改良費		繰越額	31,242,000	
事業名	道路新設改良費			不用額	900,807	
決算額(再掲)	14,247,193	主な経費	猪名川荘苑道路詳細設計業務委託料		10,766,800	
財源内訳	国県補助金			用地購入費		2,893,397
	地方債		14,100,000	用地鑑定委託料		264,000
	その他					
	一般財源		147,193	その他		322,996
事業概要						
猪名川荘苑地区は主要道路への出入口が一箇所のみであり、避難経路を新たに確保するため、道路詳細設計業務を行い、必要な用地を購入しました。その後、道路改良工事を実施しております。						

(単位：円)

課名	建設課	事項別明細書 175ページ		予算現額	157,249,000	
款	項	目		決算額	141,538,283	
7 土木費	2 道路橋りょう費	3 橋りょう維持費		繰越額	14,100,000	
事業名	橋りょう維持補修費			不用額	1,610,717	
決算額(再掲)	141,538,283	主な経費	紫合橋他修繕工事費		78,503,700	
財源内訳	国県補助金		72,036,000	道路橋定期点検業務委託料		36,586,000
	地方債		39,200,000	橋りょう修繕設計業務委託料		19,327,000
	その他		776,600	橋りょう長寿命化修繕計画策定業務委託料		5,335,000
	一般財源		29,525,683	その他		1,786,583
事業概要						
橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、観音橋他6橋の修繕設計業務を行い、また紫合橋他3橋の修繕工事を行いました。さらに道路法に基づき町内160橋の定期点検を行い、橋りょう長寿命化修繕計画を策定しました。						

(単位：円)

課名	都市政策課			事項別明細書	179ページ	予算現額	98,909,000	
款	項	目				決算額	95,149,282	
7	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	繰越額		
事業名						公共交通対策費	不用額	3,759,718
決算額(再掲)		95,149,282						
財 源 内 訳	国県補助金	47,500,000		主 な 経 費	ふれあいバス運行委託料	32,163,013		
	地方債				公共交通運行車両整備負担金	23,182,962		
	その他				デマンド交通試験運行委託料	21,944,811		
	一般財源	47,649,282			新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	10,079,000		
					その他	7,779,496		
事業概要								
<p>地域特性や利用実態に応じた多様な交通システムによる持続可能な交通体系の構築に向けて、コミュニティバス「ふれあいバス」の運行に加え、新たにデマンド交通「チョイソコいながわ」の実証実験運行を開始しました。今後も交通モードごとの役割を明確にし、利用しやすい料金体系による新たなネットワークの形成に向けて取り組みます。</p> <p>また、公共交通事業者に対し、ふれあいバス車両更新・チョイソコ車両増車にかかる車両整備費の補助や地域公共交通感染症対策支援事業協力金などを交付しました。</p>								

(単位：円)

課名	建設課			事項別明細書	181ページ	予算現額	124,679,000	
款	項	目				決算額	120,411,551	
7	土木費	4	都市計画費	2	公園費	繰越額		
事業名						公園緑地管理費	不用額	4,267,449
決算額(再掲)		120,411,551						
財 源 内 訳	国県補助金			主 な 経 費	公園緑地維持管理業務委託料	88,478,980		
	地方債				きらきら公園他舗装繕工事費	19,215,900		
	その他	21,906,038			公園遊具定期点検業務委託料	1,408,000		
	一般財源	98,505,513						
					その他	11,308,671		
事業概要								
<p>公園維持補修にかかる工事として、きらきら公園(つつじが丘地内)、ふれあい公園、水彩の径(白金地内)の舗装繕工事を実施し、また、都市公園法に定められている公園遊具定期点検を行いました。</p> <p>総合公園、地区公園、近隣公園など45公園と71カ所の緑地の適切な維持管理(遊具などの修繕、植栽の管理)に努めました。</p>								

8款 消防費

(単位：円)

課名	消防本部			事項別明細書	191ページ	予算現額	97,806,000	
款	項	目				決算額	56,287,180	
8	消防費	1	消防費	3	消防施設費	繰越額	41,056,000	
事業名						消防施設整備事業費	不用額	462,820
決算額(再掲)		56,287,180						
財 源 内 訳	国県補助金			主 な 経 費	高規格救急車購入費	37,125,000		
	地方債	51,900,000			小型動力ポンプ付軽積載車購入費	11,154,000		
	その他				広報車購入費	3,498,000		
	一般財源	4,387,180			小型動力ポンプ購入費	2,453,000		
					その他	2,057,180		
事業概要								
<p>北出張所に配備している高規格救急車を更新するとともに、火災予防広報や査察業務に使用する広報車を更新し、救急業務の高度化と予防業務の充実を図りました。</p> <p>また、消防団の民田部と仁頂寺部の老朽化した車両を小型動力ポンプ付軽積載車(2台)へ更新し、機動力の強化を図りました。</p>								

9款 教育費

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書	193ページ	予算現額	17,390,000
款	項	目		決算額	16,579,325	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		繰越額		
事業名	事務局事務費			不用額	810,675	
決算額(再掲)	16,579,325		主な経費	長寿命化計画策定業務委託料	9,823,000	
財源内訳	国県補助金			会計年度任用職員報酬等	2,245,748	
	地方債			施設管理委託料	2,073,500	
	その他	63,708		印刷製本費	727,276	
	一般財源	16,515,617		その他	1,709,801	
事業概要						
<p>学校施設の長寿命化を図るため、各施設の改修内容や実施期間などを定めた「猪名川町学校施設長寿命化計画」を策定しました。</p> <p>また、本町教育行政の要点をまとめた「教育要覧」、年3回発行の教育委員会会報誌「教育の駅いながわ」を例年のとおり発行しました。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課		事項別明細書	197ページ	予算現額	55,102,000
款	項	目		決算額	52,008,930	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		繰越額		
事業名	特別支援教育就学奨励費			不用額	3,093,070	
決算額(再掲)	52,008,930		主な経費	川西養護学校負担金	36,960,000	
財源内訳	国県補助金			福祉タクシー運行委託料	15,041,250	
	地方債					
	その他	2,013,066				
	一般財源	49,995,864		その他	7,680	
事業概要						
<p>川西市立川西養護学校の運営について、同校に通う本町児童生徒分の経費を負担金として支出しました。</p> <p>また、重度障がいなどにより送迎バスを利用できない児童生徒について、通学のための介護付タクシーを業務委託により運行しました。</p>						

(単位：円)

課名	学校教育課		事項別明細書	199ページ	予算現額	86,344,000
款	項	目		決算額	85,906,152	
9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費		繰越額		
事業名	情報教育推進環境整備事業費			不用額	437,848	
決算額(再掲)	85,906,152		主な経費	教育用機器借上料	39,220,830	
財源内訳	国県補助金	47,180,000		電算保守委託料	15,219,600	
	地方債			ソフトウェア使用料	10,467,792	
	その他			学校管理用備品費	9,039,400	
	一般財源	38,726,152		その他	11,958,530	
事業概要						
<p>各小・中学校において、電子黒板や実物投影機などをグループ学習や調べ学習、発表など様々な場面で活用することで子どもたちの学習意欲を高め、楽しくわかりやすい授業を行っています。</p> <p>令和2年度は、GIGAスクール構想に対応するため、6月から児童生徒に1人1台タブレット端末(小学校1,737台、中学校1,033台)の配備やモバイルルーターなどの購入を行いました。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	203ページ	予算現額	94,469,000
款	項	目	決算額				77,508,346
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	6,800,000
事業名	小学校管理事務費					不用額	10,160,654
決算額(再掲)		77,508,346		主な経費	学校管理用備品費	23,247,924	
財源内訳	国県補助金	20,159,000			光熱水費	21,853,624	
	地方債				施設管理委託料	14,072,861	
	その他	704,863			消耗品費	9,612,398	
	一般財源	56,644,483			その他	8,721,539	
事業概要							
町内6小学校の教育環境の整備及び施設の維持管理にかかる事業で、光熱水費や消耗品など経常的な管理経費が主なものになります。							
臨時的経費としては、国の交付金を活用することにより、新型コロナウイルス感染症対策備品(空調設備、自動水栓、空気清浄機など)を各学校に導入しました。							
また、年度末に国より交付を受けた「学校教育活動継続支援補助金」については、令和3年度における新型コロナウイルス感染症対策経費として予算を繰り越しました。							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	205ページ	予算現額	85,039,000
款	項	目	決算額				82,338,884
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	
事業名	小学校管理事務費					不用額	2,700,116
決算額(再掲)		82,338,884		主な経費	会計年度任用職員給与・報酬等	80,384,056	
財源内訳	国県補助金	2,829,187					
	地方債						
	その他	721,280					
	一般財源	78,788,417			その他	1,954,828	
事業概要							
特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(14人)、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対してスクールアシスタント(6人)を適正に配置し、小学校における特別支援教育の質の向上を図りました。							
また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書(2人)が配置されていない小学校には、児童が学校図書館を利用する時間帯を中心に図書館支援員(4人)を配置しました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	205ページ	予算現額	90,800,000
款	項	目	決算額				24,071,049
9	教育費	2	小学校費	1	学校管理費	繰越額	63,800,000
事業名	学校施設整備費					不用額	2,928,951
決算額(再掲)		24,071,049		主な経費	営繕工事費	11,791,450	
財源内訳	国県補助金	1,270,000			修繕料	9,223,089	
	地方債				実施設計委託料	2,450,000	
	その他						
	一般財源	22,801,049			その他	606,510	
事業概要							
令和元年度繰越事業である松尾台小学校門扉改修工事を実施したほか、災害発生時の避難所と指定されている各小学校の体育館への網戸設置工事を実施しました。							
新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けて、延期可能な営繕工事については令和3年度に繰り越しました。							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書 207ページ	予算現額	43,675,000	
款	項	目		決算額	43,133,524		
9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費		繰越額			
事業名	教育情報化推進事業費			不用額	541,476		
決算額(再掲)	43,133,524	主な経費	校内通信ネットワーク整備委託料	35,849,290			
財源内訳	国県補助金		17,437,000	教育用機器借上料	7,284,234		
	地方債		17,400,000				
	その他						
	一般財源		8,296,524	その他	0		
事業概要 GIGAスクール構想に基づき、教育活動におけるICT活用のための高速大容量の通信ネットワークを整備しました。							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書 209ページ	予算現額	19,212,000	
款	項	目		決算額	18,686,628		
9 教育費	2 小学校費	2 教育振興費		繰越額			
事業名	英語教育強化推進事業費			不用額	525,372		
決算額(再掲)	18,686,628	主な経費	外国人英語指導助手(ALT)派遣委託料	18,468,756			
財源内訳	国県補助金			講師謝金	10,000		
	地方債						
	その他		15,000,000				
	一般財源		3,686,628	その他	207,872		
事業概要 学習指導要領に基づく小学校全ての外国語活動・外国語科授業(1・2年10H/年、3・4年35H/年、5・6年70H/年)に外国人英語指導助手(ALT)(4人)を派遣し、英語に慣れ親しむ機会を設けて、グローバル人材の育成を図りました。 また、教員の英語コミュニケーション能力や英語の指導力にかかる不安要素に対しては、英語指導力向上研修会を開催し、指導案検討、研究授業、研究協議などにより解決を図っております。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で年3回の開催予定が年1回の開催となりました。							

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書 209ページ	予算現額	71,902,000	
款	項	目		決算額	69,337,044		
9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費		繰越額			
事業名	中学校管理事務費			不用額	2,564,956		
決算額(再掲)	69,337,044	主な経費	会計年度任用職員給与・報酬等	57,533,839			
財源内訳	国県補助金		1,704,873	外国人英語指導助手派遣委託料	10,164,000		
	地方債						
	その他		409,860				
	一般財源		67,222,311	その他	1,639,205		
事業概要 特別支援学級在籍の障がいのある子どもたちへの適切な教育的支援を行うため特別支援教育支援員(7人)、通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対してスクールアシスタント(3人)を適正に配置し、中学校における特別支援教育の質の向上を図りました。 また、図書館教育や読書活動の充実を図るため、専任の学校図書館司書(2人)が配置されていない中学校には、図書館支援員(1人)を配置、不登校傾向にある生徒の登校支援などのためスクールサポーター(1人)を配置しました。							

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	211ページ	予算現額	34,509,000	
款	項	目				決算額	33,357,651	
9	教育費	3	中学校費	1	学校管理費	繰越額		
事業名						学校施設整備費	不用額	1,151,349
決算額(再掲)		33,357,651						
財 源 内 訳	国県補助金	520,000		主 な 経 費	営繕工事費	15,308,150		
	地方債	12,000,000			施設改修設計委託料	8,580,000		
	その他	14,000,000			修繕料	5,593,711		
	一般財源	6,837,651						
					その他	3,875,790		
事業概要								
中学校施設の維持修繕のほか、猪名川中学校のプール、テニスコートにおいて必要な営繕工事を実施しました。								

(単位：円)

課名	学校教育課			事項別明細書	215ページ	予算現額	19,806,000	
款	項	目				決算額	19,785,546	
9	教育費	3	中学校費	2	教育振興費	繰越額		
事業名						教育情報化推進事業費	不用額	20,454
決算額(再掲)		19,785,546						
財 源 内 訳	国県補助金	6,131,000		主 な 経 費	校内通信ネットワーク整備委託料	12,748,710		
	地方債	6,100,000			教育用機器借上料	7,036,836		
	その他							
	一般財源	7,554,546			その他	0		
事業概要								
GIGAスクール構想に基づき、教育活動におけるICT活用のための高速大容量の通信ネットワークを整備しました。								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	219ページ	予算現額	44,293,000	
款	項	目				決算額	7,577,029	
9	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	繰越額	35,300,000	
事業名						幼稚園施設整備費	不用額	1,415,971
決算額(再掲)		7,577,029						
財 源 内 訳	国県補助金	90,000		主 な 経 費	維持修繕工事費	3,676,640		
	地方債				修繕料	2,847,989		
	その他	3,000,000						
	一般財源	4,487,029			その他	1,052,400		
事業概要								
令和元年度繰越事業である六瀬幼稚園トイレ洋便器化工事のほか、令和2年度事業として猪名川幼稚園においてもトイレ洋便器化工事を実施しました。								

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	219ページ	予算現額	80,458,000
款	項	目				決算額	77,457,419
9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	繰越額	
事業名		社会教育総務事務費				不用額	3,000,581
決算額(再掲)		77,457,419					
財 源 内 訳	国県補助金			主 な 経 費	社会教育施設管理委託料	65,216,800	
	地方債				社会教育施設予約システム使用料	7,837,500	
	その他	2,707,500			通信運搬費	3,301,942	
	一般財源	74,749,919			その他	1,101,177	
	事業概要		<p>社会教育施設（文化体育館、生涯学習センター、ふるさと館、多田銀銅山悠久の館）の受付・窓口、清掃、施設管理は令和2年度から3カ年の長期継続契約により業務委託しています。</p> <p>社会教育施設予約システム使用料は、社会教育施設（文化体育館、中央公民館、日生公民館、ふるさと館、スポーツセンター、B&G海洋センター）の施設予約などを施設窓口やインターネット利用者端末で行うためのシステムにかかる使用料です。</p>				

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	225ページ	予算現額	13,977,000
款	項	目				決算額	13,361,168
9	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費	繰越額	
事業名		多田銀銅山文化財保存活用事業費				不用額	615,832
決算額(再掲)		13,361,168					
財 源 内 訳	国県補助金	6,371,000		主 な 経 費	青木間歩支保材維持修繕工事費	11,396,000	
	地方債				青木間歩坑道点検委託料	660,000	
	その他				デジタルコンテンツ等作業委託料	550,000	
	一般財源	6,990,168			印刷製本費	232,100	
	事業概要		<p>平成27年に国史跡に指定された多田銀銅山遺跡を適切に保存・活用するため、「史跡多田銀銅山遺跡整備基本計画」に基づき、唯一坑道内を体験できる青木間歩の老朽化した支保材を更新しました。</p> <p>また、コロナ禍で来訪出来ない方や来たことのない方々に興味を持っていただけるよう、青木間歩のVR動画と代官所跡AR動画を作成しました。</p> <p>さらに、多田銀銅山を多くの方に知っていただくため、企画展を開催し、文化財の魅力発信にも努めました。</p>				

(単位：円)

課名	教育振興課			事項別明細書	229ページ	予算現額	40,564,000
款	項	目				決算額	38,427,199
9	教育費	5	社会教育費	4	社会教育施設費	繰越額	
事業名		文化体育館運営管理費				不用額	2,136,801
決算額(再掲)		38,427,199					
財 源 内 訳	国県補助金	2,129,500		主 な 経 費	大ホール吊物装置制御部改修工事	17,050,000	
	地方債	15,500,000			光熱水費	6,766,091	
	その他	5,340,990			ロビー空調更新工事	5,178,800	
	一般財源	15,456,709			舞台操作業務委託料	1,787,500	
	事業概要		<p>施設利用者に安全に利用いただけるよう文化体育館の施設管理に努めました。長期間の使用により大ホール舞台吊物装置制御部及びロビー空調設備の機能低下が見込まれたため、改修工事を行いました。</p>				

(単位：円)

課名	教育振興課 事項別明細書 235ページ			予算現額	98,170,000	
款	項	目	決算額	91,777,827		
9 教育費	6 保健体育費	3 学校給食センター費	繰越額			
事業名	給食センター管理費			不用額	6,392,173	
決算額(再掲)		91,777,827	主な経費	会計年度任用職員報酬等		33,230,239
財源内訳	国県補助金	973,000		光熱水費		29,299,128
	地方債			配送車運転管理業務委託料		8,090,698
	その他	1,408,740		消耗品費		5,599,343
	一般財源	89,396,087		その他		15,558,419
事業概要						
<p>令和2年度は職員8名、会計年度任用職員35名の報酬のほか、施設運営に必要な経費及び給食搬送業務に必要な委託料を支出しました。</p> <p>幼稚園、小学校、中学校とも完全給食を実施しており、小中学校は新型コロナウイルス感染症の影響で計画よりも27日少ない年間約169日の給食を実施し、幼稚園は特色ある公立幼稚園や健康の保持増進、体力向上を目指し、年間約127日の給食を実施しました。</p> <p>また、一日当たりの給食対象人員は3,199人となっており、令和元年度より154人減となっています。</p>						

(単位：円)

課名	教育振興課 事項別明細書 239ページ			予算現額	67,124,000	
款	項	目	決算額	67,123,260		
9 教育費	6 保健体育費	4 学校給食センター整備費	繰越額			
事業名	学校給食センター整備費			不用額	740	
決算額(再掲)		67,123,260	主な経費	施設購入費		67,123,260
財源内訳	国県補助金					
	地方債					
	その他	67,000,000				
	一般財源	123,260		その他		0
事業概要						
<p>平成26年8月に建設された給食センターは、敷地面積8,526.69㎡、延床面積2,228.33㎡で、一日最大3,900食供給可能な施設です。</p> <p>建設経費については、平成26年9月からリース会社に10年間(令和6年8月迄)の割賦払及び法定維持管理契約により支払っています。</p>						

11 款 公債費

(単位：円)

課名	総務課 事項別明細書 239ページ			予算現額	873,316,000	
款	項	目	決算額	865,995,152		
11 公債費	1 公債費	1 元金 ~ 2 利子	繰越額			
事業名	町債元金償還費、町債利子償還費			不用額	7,320,848	
決算額(再掲)		865,995,152	主な経費	町債償還元金		833,895,107
財源内訳	国県補助金			町債償還金利子		32,100,045
	地方債					
	その他					
	一般財源	865,995,152		その他		0
事業概要						
<p>公債費は865,995千円で、令和元年度と比較すると4,161千円増加しました。償還元金が、平成22年度臨時財政対策債の借り換えにともなう一括償還や平成28年度借入分の元金償還が始まったことなどで9,294千円増加した一方、償還利子は、近年の低金利を反映し、5,133千円の減少となりました。</p> <p>令和2年度の起債は、臨時財政対策債や新道の駅用地購入事業にかかる一般事業債などで1,271,281千円の借入を行いました。</p> <p>地方債の増減は、39ページの別表2及び別表3のとおりです。</p>						

12款 諸支出金

(単位：円)

課名	総務課	事項別明細書	239ページ	予算現額	188,681,000
款	項	目		決算額	188,508,317
12 諸支出金	1 基金費	1 まちづくり基金費		繰越額	
事業名	まちづくり基金費			不用額	172,683
決算額(再掲)	188,508,317	主な経費	基金積立金(公共施設老朽化対策分)		150,000,000
財源内訳	国県補助金		基金積立金(ふるさと応援寄附金分)		28,373,965
	地方債		利子積立金		5,162,352
	その他		基金積立金(森林環境譲与税分)		4,922,000
	一般財源		188,508,317	その他	
事業概要					
<p>まちづくり基金には、清流猪名川ふるさと応援寄附金でいただいた寄附金、老朽化していく公共施設の今後の修繕に対応するための財源及び基金から生じた利子相当額などの積立を行いました。</p> <p>一方、給食センター整備やふるさと応援寄附金充当事業への充当分として306,722千円を繰り入れた結果、令和2年度末残高は1,714,339千円となりました。</p> <p>基金の増減は、39ページの別表1のとおりです。</p>					

別表1 基金の増減

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 中の増	令和2年度 中の減	令和2年度 末現在高
財政調整基金	1,745,041	108,916	450,000	1,403,957
減債基金	431,508	1,216		432,724
特定 目的				
まちづくり基金	1,832,553	188,508	306,722	1,714,339
福祉基金	214,590	2,390		216,980
都市計画事業基金	0			0
合 計	4,223,692	301,030	756,722	3,768,000

別表2 地方債の増減（借入先別）

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 償還元金	令和2年度 末現在高
政府資金	4,101,503	432,981	378,531	4,155,953
財政融資資金	3,690,428	432,981	301,488	3,821,921
旧簡易保険資金	10,136		3,366	6,770
旧郵便貯金資金	400,939		73,677	327,262
地方公共団体金融機構	2,760,534	49,200	239,611	2,570,123
自治協会	48,248		11,066	37,182
市中銀行	704,000	623,900	157,920	1,169,980
農業協同組合	306,100		30,120	275,980
県市町村振興協会	185,586	90,400	11,257	264,729
兵庫県	50,560	74,800	5,390	119,970
合 計	8,156,531	1,271,281	833,895	8,593,917

別表3 地方債の増減（事業別）

(単位：千円)

区 分	令和元年度 末現在高	令和2年度 発行額	令和2年度 償還元金	令和2年度 末現在高
普通債	2,330,577	759,300	274,476	2,815,401
総務	216,928	50,600	37,540	229,988
民生	20,040		1,700	18,340
保健衛生	32,280		6,998	25,282
農林水産	0	415,400		415,400
商工	8,900	66,500		75,400
土木	310,582	123,900	51,086	383,396
消防	326,025	51,900	75,277	302,648
教育	1,415,822	51,000	101,875	1,364,947
災害復旧債	276,345		8,726	267,619
土木	276,345		8,726	267,619
その他	5,549,609	511,981	550,693	5,510,897
減税補てん債	79,505		22,712	56,793
臨時財政対策債	5,470,104	485,494	527,981	5,427,617
減収補てん債	0	26,487		26,487
合 計	8,156,531	1,271,281	833,895	8,593,917

※令和2年度の地方債発行額及び償還元金については、臨時財政対策債の借換分117,600千円を含む。

9 その他

(1) 引上げ分の地方消費税交付金充当事業一覧表

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされました。また、令和元年10月1日より、消費税率が8%から10%へ引き上げられたことにより、消費税収入に応じて市町村に交付される地方消費税交付金も増加しました。

令和2年度猪名川町一般会計歳入歳出決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、下記のとおりです。

(歳入) 地方消費税交付金（社会保障財源化分） 333,038 千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 3,321,986 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国(県)支出金	地方債	その他	引き上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の交付金)	その他	
社会福祉	社会福祉事業	147,296	4,114		8,913	25,270	108,999
	障害者福祉事業	506,535	358,154		542	27,824	120,015
	児童福祉事業	1,408,199	917,062		24,617	87,801	378,719
	高齢者福祉事業	94,303	16,714		11,000	12,532	54,057
	母子福祉事業	3,398	2,310			206	882
	小計	2,159,731	1,298,354	0	45,072	153,633	662,672
社会保険	国民健康保険	161,908	101,663			11,338	48,907
	介護保険	329,886	15,849			59,104	254,933
	後期高齢者医療保険	428,531	49,852			71,270	307,409
	年金事業	2,582	2,582			0	0
	小計	922,907	169,946	0	0	141,712	611,249
保健衛生	保健衛生事業	33,029	504		2,951	5,566	24,008
	健康増進事業	6,827			510	1,189	5,128
	予防事業	175,940	3,360		26,657	27,464	118,459
	母子保健事業	23,552	5,091			3,474	14,987
	小計	239,348	8,955	0	30,118	37,693	162,582
合計	3,321,986	1,477,255	0	75,190	333,038	1,436,503	

※1 「引上げ分に係る地方消費税収の用途の明確化について」（平成26年1月24日総務省通知）により、消費税率の引上げにより増加した地方消費税交付金の充当について、用途を明示したものです。

※2 令和2年度一般会計歳入歳出決算において、地方消費税交付金歳入総額570,122千円のうち社会保障財源化分は、333,038千円となりました。

※3 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分し、充当しています。

(2) 補足資料

ア 議会の活動状況

(ア) 本議会の開催状況（令和2年4月～令和3年3月）

回数	回次及び会期		会期 日数	会議 日数	一般 質問	傍聴者
1	第399回臨時会	令和2年5月8日	1日	1日	—	3人
2	第400回定例会	令和2年6月4日～6月19日	16日	3日	8人	11人
3	第401回定例会	令和2年9月9日～9月23日	15日	3日	10人	17人
4	第402回臨時会	令和2年11月27日	1日	1日	—	0人
5	第403回定例会	令和2年12月4日～12月15日	12日	3日	9人	8人
6	第404回定例会	令和3年2月24日～3月26日	31日	5日	3人	43人
合計			76日	16日	30人	82人

(イ) 常任委員会の活動状況（令和2年4月～令和3年3月）

会議名		閉会中	開会中	計
常任委員会	総務建設	4回	6回	10回
	生活文教	2回	6回	8回
委員協議会	総務建設	3回	0回	3回
	生活文教	3回	1回	4回
常任委員会 (行政視察)	総務建設	視察なし（新型コロナウイルス感染症のため）		
	生活文教	視察なし（新型コロナウイルス感染症のため）		

注）行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(ウ) 特別委員会・その他の委員会等の活動状況（令和2年4月～令和3年3月）

区分	会議名及び開催回数
特別委員会	議会広報特別委員会（16回）
その他の委員会等	議会運営委員会（14回）
	全員協議会（1回）

注）行政視察は、委員会の開催回数に含まない。

(エ) 議案付議件数と審査結果（令和2年4月～令和3年3月）

区分	付議件数				審議結果等（左の内訳）											
	町長提出議案	議員提出議案	請願	計	可決	修正可決	決議	否決	同意	認定	承認	議決不要	採択	不採択	その他	計
第399回臨時会	8			8	1						7					8
第400回定例会	11	3	3	17	12			1	1				1	1	1	17
第401回定例会	15	1		16	5				2	2	1					10
第402回臨時会	3			3	3											3
第403回定例会	16	2		18	14			2	2	6						24
第404回定例会	33			33	27				2		4					33
合計	86	6	3	95	62			3	7	8	12		1	1	1	95

注) 町長提出議案に報告案件は含まない。議員提出議案に意見書案・決議案を含む。

(オ) その他
議会だよりの発行状況

号数	発行年月日	掲載定例会
第175号	令和2年5月1日	第398回3月定例会
第176号	令和2年8月1日	第399回5月臨時会・第400回6月定例会
第177号	令和2年11月1日	第401回9月定例会
第178号	令和3年2月1日	第402回11月臨時会・第403回12月定例会

注) 発行部数は、各号とも12,000部

研修会等への参加状況

研修名	開催場所	開催月日	参加者
新議員研究会(1回目)	神戸市	令和2年7月17日	議員5人
新議員研究会(2回目)	神戸市	令和3年3月29日	議員3人
議会広報研究会	神戸市	令和2年8月19日	委員6人

他市町議会からの視察の受け入れ

年月日	議会名	内容
	受け入れなし	

イ 職員研修の実施状況（研修機関派遣者人数）

区分	令和元年度	令和2年度
兵庫県自治研修所	37 人	29 人
市町村職員中央研修所	2 人	1 人
市町村職員国際文化研修所	12 人	7 人
パソコン研修	16 人	13 人
町村会研修	25 人	13 人
その他研修	28 人	22 人
合計	120 人	85 人

ウ 各種医療費助成の状況

区分	受給者数	受診件数	助成額
高齢期移行医療助成	34 人	747 件	1,036 千円
高齢重度障害者医療助成	225 人	5,333 件	18,629 千円
重度障害者医療助成	222 人	4,395 件	27,636 千円
中度障害者入院医療助成	0 人	0 件	0 千円
乳幼児等医療助成	2,073 人	23,373 件	44,031 千円
母子家庭等医療助成	125 人	1,007 件	3,027 千円
こども医療助成	2,035 人	17,437 件	42,021 千円

エ 各種健診等の状況（実施延べ人数）

区分	令和元年度	令和2年度
がん検診		
子宮頸がん検診	1,844 人	1,831 人
乳がん検診	1,047 人	1,145 人
肺がん検診	4,477 人	4,564 人
胃がん検診	1,936 人	2,092 人
腹部超音波検診	3,728 人	3,990 人
大腸がん検診	4,114 人	4,221 人
肝炎ウイルス検診	445 人	457 人
骨粗しょう症検診	1,451 人	1,531 人
前立腺がん検診	1,314 人	1,379 人
特定健診・特定保健指導		
特定健診（40歳～74歳）	2,122 人	1,998 人
健康診査（75歳以上）	1,486 人	1,443 人
特定保健指導	117 人	88 人
感染症対策		
不活化ポリオ	0 人	0 人
四種混合	514 人	551 人
日本脳炎	900 人	1,011 人
三種混合	0 人	0 人
三種混合2期	239 人	150 人
MR（麻しん・風しん）	348 人	378 人
麻しん	0 人	0 人

区分	令和元年度	令和2年度
風しん	0 人	0 人
BCG	118 人	130 人
水痘	257 人	263 人
高齢者インフルエンザ	4,407 人	5,610 人
高齢者用肺炎球菌	229 人	305 人
子宮頸がん	4 人	55 人
ヒブワクチン	475 人	536 人
小児用肺炎球菌	475 人	536 人
B型肝炎	355 人	393 人
母子保健対策		
母親教室	30 人	20 人
3・4カ月児健診	115 人	122 人
9・10カ月児健診（アンケート）	116 人	142 人
1歳6カ月児健診	115 人	173 人
3歳児健診	197 人	171 人
母親歯科健診	6 人	2 人
妊婦健康診査	147 人	144 人

オ 各種イベント、観光施設等の来場者数

区分	令和元年度	令和2年度
いながわ桜まつり	25,000 人	開催中止
キッズフェスティバル	680 人	開催中止
ほたるの夕べ	800 人	開催中止
あじさいまつり	1,300 人	開催中止
いながわまつり	32,000 人	開催中止
彫刻の道マラソン大会	1,085 人	開催中止
ボランティアガイド案内人数	2,504 人	479 人
道の駅いながわ	627,859 人	567,580 人
大野山天文台	6,015 人	1,523 人

カ 消防各種出動の状況（各年1月～12月集計）

区分	令和元年	令和2年	備考
火災発生件数	10 件	9 件	建物4件、林野0件、車両1件、その他4件
救急出動件数	1,426 件	1,215 件	急病807件、一般負傷241件、交通事故61件、その他106件
救助出動件数	27 件	12 件	
その他出動件数	109 件	90 件	